

No	4260411	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 交流係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	全国花火競技大会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	全国花火競技大会の観覧者の快適性・安全性等の充実を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	花火大会をとおして、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(負担金)		)		● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
対象団体: やつしろ全国花火競技大会実行委員会 対象活動: 花火大会の実施				花火大会をとおして、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)				【競技花火出品経費】 10,160千円(玉代補助8,600千円+賞金1,560千円)						
観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会を実施する。				【会場設営費】 15,842千円						
				【打上現場整地費】 3,000千円						
				【会場警備費】 7,998千円						
				合計 37,000千円						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
第1回大会(昭和62年度)は花火業者22業者、観覧者数10万人でスタートし、現在では花火業者30業者、観覧者数30万人と規模も拡大しており、それに伴い、会場設営費、会場警備費等の経費も増大している。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位: 千円)				32,000	32,490	37,490	37,490	37,490	42,490	37,490
事業費(直接経費) (単位: 千円)				32,000	32,000	37,000	37,000	37,000	42,000	37,000
財源内訳				国県支出金	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				その他特定財源(特別会計→繰入金)	4,449	4,449	4,449	0		
				一般財源(特別会計→事業収入)	27,551	27,551	32,551	37,000	37,000	42,000
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位: 千円)				—	490	490	490	490	490	490
正規職員従事者数 (単位: 人)				—	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数 (単位: 人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	競技花火出品補助金	千円	計画	—	8350	8600	8600	8600	8600
				実績	8040	8350	8600	—	—	—
	②	仮設トイレ設置費用	千円	計画	—	6890	8340	8340	8340	8340
				実績	6900	7200	8133	—	—	—
	③	警備員業務委託費用	千円	計画	—	6970	7998	7998	7998	7998
				実績	6700	6713	7594	—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観覧者数	快適性・安全性等の確保により魅力ある大会であったかを計る指標	万人	計画	-	31	31	32	32	32
					実績	30	30	30	-	-	-
	②	事故発生件数	大会運営に起因する事故の件数	席	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	1	2	-	-	-
	③	有料観覧席の販売	大会の質の向上により、快適に観覧をするプレミアム客の確保	席	計画	-	7000	8000	9000	10000	10000
					実績	5800	6800	7500	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市観光振興計画において、もっと長く滞在してもらうきっかけづくりとして花火競技大会を実施しており、仮設トイレや照明、安全柵の設置及び警備員等の配置により、事故等もなく、快適で安心・安全な大会が実施できている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	花火大会は市のシンボルイベントとして成長しており、回を重ねるごとに観覧者数は増加している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	今後も大会を継続して実施していくためには観覧者の快適性、安全性の確保は必要不可欠であり、実行委員会の中心となっている、市による支援(負担金)は必要である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	照明、安全柵等の会場設営費や警備員等の配置しているが、事故発生件数は「2件」で増加している。(今後、年々増加する観覧者及び経費高騰等への対応の検討が必要となっている。)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	対岸の観覧席の整備や、住民自治会など地元の団体との連携などを行い、地域全体への経済普及の拡大を計る。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現在、実行委員会による実施にあたっては、各業務を可能な限り民間委託している状態である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国、県、警察等、さまざまな機関との連携、調整が必要であるため非常勤職員等での対応は困難と思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	有料観覧席等の値上げ及び席数の確保を行い収入の増加を計っているところではあるが、物価の上昇や安全対策など経費の増加もあり、今後さらに有料席などによる資金確保の検討が必要。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 本市のシンボルイベントであり、最大の集客力を誇る「やつしろ全国花火競技大会」を、今後も、安心・安全な大会としていくためには、継続して市の支援(負担)が必要であるが、更に魅力ある大会に発展させるための財源として受益者負担の確保についても改善していく必要がある。						
		2 民間実施									
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)									
		● 4 市による実施(要改善)									
		5 市による実施(現行どおり)									
		6 市による実施(規模拡充)									
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
		大会の質を落とすことなく、更に快適で安心・安全な大会運営を実施していく。また、仮設トイレ等の適正配置等による事業費抑制にもあわせて取り組んでいく。									
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加	H26進捗状況		3. 現状推進				
成果	向上		●		改善進捗状況等	スタジアムシート 1,500円×2,000人					
	維持					H26取組内容					
	低下										
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 特になし						

No 4260417

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交部部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代よかとこ宣伝隊事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	八代市の観光・物産振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代の観光魅力の発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する観光・物産振興事業について補助を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		
	● その他(			)			● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	対象団体: 八代よかとこ宣伝隊 対象活動: 観光物産振興	内容 (手段、方法等)	八代の観光の魅力発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する、以下の事業への活動を支援するため補助金等を拠出している。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	観光・物産の振興を図るため、各種広告宣伝及び物産展等の取り組みを行い、観光客の誘致に繋げ、地域経済の活性化を図る。	◆事業内容 ・ラジオ、新聞、雑誌等を活用した広報PR活動 ・イベント等への支援により観光物産PR活動 ・物産展等の開催による物産振興 ・日奈久観光振興のため、イベント支援等 ・グリーンツーリズム活動支援及び研修会等インストラクター育成	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「八代よかとこ宣伝隊」事業開始当初は運営補助を行っていたが、現在では、観光・物産振興のための事業に對しのみ補助を行っており、H21年度は10,439千円であった補助金を事業内容等の精査見直しを行い、H26年度では4,653千円の補助等により、観光・物産の振興を図っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位: 千円)	7,960	8,660	6,053	2,190	2,400	2,400	2,400
	事業費(直接経費) (単位: 千円)	7,960	7,960	4,653	1,000	1,000	1,000	1,000
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)	7,960	7,960	4,653	1,000	1,000	1,000
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
活動指標	概算人件費(正規職員) (単位: 千円)	—	700	1,400	1,190	1,400	1,400	1,400
	正規職員従事者数 (単位: 人)	—	0.10	0.20	0.17	0.20	0.20	0.20
	臨時職員等従事者数 (単位: 人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 物産展等の開催又は参加の回数	回	計画	—	20	20	20	20
			実績	20	19	18	—	—
			計画	—				
			実績			—	—	—
			計画	—				
			実績			—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3集計欄）											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 （日帰り客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
					実績	2260	2309	2145	-	-	-
	②	観光入込客数 （宿泊客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
					実績	198	191	236	-	-	-
③	物産展売上	物産振興を計る指標として設定	千円	計画	-	20470	25000	25000	25000	25000	
				実績	19500	25090	28409	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市観光振興計画において、行政や観光関係者のみならず、一般事業者やその他の団体なども深くかわり、これらが一体となって取り組み、統一的な推進体制・組織の構築が必要となるため、受入及び情報発信力の強化を行うこととしている。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代よかとこ宣伝隊は、民間による観光物産振興の中核としてリーダーシップを発揮し、八代の観光及び物産のPRに寄与することが期待されている。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	目的達成のためには官民一体となつての取り組みが必要不可欠である。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	JRAウイングス八代や観光施設の整備により観光入込客数は増加している。事業内容については、精査を行い、今後も必要性・効果の高い事業を行っていく必要がある。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	行政との連携強化を計り、観光振興及び物産振興の窓口として発展する必要がある。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本市の観光物産振興事業の一部を、よかとこ宣伝隊による実施(事業費補助)とすることでコスト削減をしている。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本市の観光物産振興を官民一体で推進する組織として、よかとこ宣伝隊に代わる事業主体はなく、今後より一層、市との連携を図り、効果的かつ効率的な事業展開を図る。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容の確認など金銭面のチェック等も必要であり、市の業務との連携を必要とするため。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	民間委託等については各地域への直接委託検討、また、受益者負担については物産展の売上手数料の見直しなど、今後、効率的な実施のため検討していく必要がある。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 八代よかとこ宣伝隊は、平成18年設立後10年近く経過し、民間による観光物産振興の中核として更なる発展に向けた役割や体制などの再検討を行う。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、八代よかとこ宣伝隊と連携を密にとりながら、上記の検討を行うほか、類似事業の精査等、事業内容の見直しを行いながら、観光・物産の振興を図っていく。また、今後は法人化を進めていく。			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
		平成22年度		
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	日奈久観光振興イベント補助については、市から実施団体へ直接補助するとともに、グリーンツーリズム活動支援等は、委託事業とするなど、見直しを図った。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260418

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化 交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉観光振興事業			会計区分		01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		06		— 01		— 03	
				事業コード(大-中-小)		04		— 31		— 10	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興								
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的	泉地域の多彩な観光資源の魅力向上とその活用を推進し、観光客の増加による地域の活性化を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・紅葉祭観光客受入体制整備 ・泉町ロードマップの増刷 ・山岳遺産活動支援受入体制整備事業 ・各種団体への負担金・補助金 ・観光PRイベント助成										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
登山客を含む一般観光客	・紅葉祭観光受入体制整備 観光案内業務、仮設トイレ設置など ・泉町ロードマップの増刷 ・山岳遺産活動支援受入体制整備事業 登山ルートマーキングの設置、山岳ガイドの養成など ・各種団体への負担金・補助金 五木五家荘県立自然公園連絡協議会、五木五家荘GOGOプロジェクト実行委員会、泉町観光協会、泉町観光ガイドインストラクター協会 ・観光PRイベント助成 五家荘山開き、平家琵琶と夜神楽、左座家茶会、福寿草まつり など
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
泉地域への観光客誘客を推進し、観光・物産の振興による、地域経済の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

泉地域への観光客数は、秋の紅葉祭時期の天候、道路事情に大きく左右されるが、「日本山岳遺産」認定や登山ブームにより、登山客は増加傾向にあるが、一般観光客については年々減少している。平成25年には道路運送法改正による長距離バスのキャンセルが相次いだ。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)		5,285	11,670	8,895	8,800	9,230	8,796	9,284	
	事業費(直接経費) (単位:千円)		5,285	2,360	4,835	5,020	5,380	4,946	5,434	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)	5,285	2,360	4,835	5,020	5,380	4,946	5,434	
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	9,310	4,060	3,780	3,850	3,850	3,850	
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.33	0.58	0.54	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	登山道整備箇所数	回	計画	-	3	3	4	4	4
				実績	3	2	4	-	-	-
	②	五家荘観光イベント回数	回	計画	-	6	6	6	6	6
				実績	6	6	6	-	-	-
	③		千円	計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3次評価）					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位							
	①	観光入込客数 （日帰り客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	135	135	135	135	140
					実績	127	115	109	-	-	-
	②	観光入込数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	5	5	5	5	6
					実績	5	3	3	-	-	-
	③	観光消費額	地域経済への波及効果を表す数値として設定	千円	計画	-	523000	523000	52300	523000	550000
					実績	512921	446190	417500	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代市観光振興計画における重点プロジェクトである「山里の魅力が光るプロジェクト」を推進する上で不可欠な事業である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		旅行形態や旅行者のニーズが日々変化している中、増加傾向にある登山者を含めた一般観光客に対してより良い受入体制を整備することは重要である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		民間活動を支援する事業、市が地域全体の観光振興を目的として実施する事業として、役割分担ができていと思われる。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		成果目標である、観光客入込数は毎年、わずかであるが増加しているものの宿泊数が伸びていない。(平成25年度は前年度比17%の増加。)					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		より集客力のある魅力的なイベントとなるよう、補助団体と連携を強める必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		観光協会等観光関係団体における組織力の強化がなされると、一部補助金等は不要になると思われる。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		日奈久と五家荘の観光振興策が個々に行われているが、統合して事業を展開することを検討する必要がある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		民間委託が可能になると人件費の削減は可能である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		最小限度の経費で、観光政策の一翼を担って。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 登山道整備に係る支援については、登山観光客の安全の確保からも今後も継続して実施していくべきである。 その他、各種団体やイベントへの補助、負担金については、真に必要なものであるかを確認しながら実施していく。 観光パンフレット、紅葉祭時の観光案内や仮設トイレの設置等、観光客が気持ちよく来訪できるよう、受入体制の充実を図っていく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 観光パンフレットの住み分けや関係団体との連携を行いながら、多様化する観光客するニーズにこたえていく。 また、イベント補助金等の見直しを行ったところであるが、今後も有効に補助金を活用できる、魅力的なイベントが実施できるよう支援していく。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260419

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	海外誘致促進事業			会計区分		01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)		06 — 01 — 03			
				事業コード(大-中-小)		04 — 31 — 11			
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	本市へ外国人観光客を誘致し、観光振興の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の多彩な観光資源(五家荘、城下町、日奈久温泉等)を活かし、熊本県や(公社)熊本県観光連盟と共同で海外の旅行会社や旅行記者等を観光地へ招待し魅力を伝えることで、海外における情報発信を行い外国人観光客の誘客を図る。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等） 本市においては、日本らしい自然や文化が現在も残る「五家荘」、「松浜軒」、「手打ち刃物」や「高田焼」など評価が高いため、熊本県や（公社）熊本県観光連盟と共同で、海外の旅行会社や旅行記者等を招待し、海外における情報発信及びツアー造成促進を行う。 海外の旅行者等招待事業 【実施回数／人数】 5回 ／ 61名 【地域内訳】 アメリカ 2回 オーストラリア 3回
外国人観光客	
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
本市へ外国人観光客の誘客を推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費（単位：千円）			980	1,890	1,860	1,790	2,000	2,000	2,000	
	財源内訳	事業費（直接経費）（単位：千円）		980	980	950	950	950	950	950	
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源（特別会計→事業収入）		980	980	950	950	950	950	950	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費（正規職員）（単位：千円）		-	910	910	840	1,050	1,050	1,050		
	正規職員従事者数（単位：人）		-	0.13	0.13	0.12	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数（単位：人）		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	旅行会社、記者等の招待回数		計画	-	4	5	5	5	5	
				実績	4	4	5	-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	外国人観光客数	旅行会社等を招待した成果として実施されたツアー等による延べ宿泊数		計画	-	127	150	200	250	300
					実績	55	140	360	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		本市における外国人観光客の誘客については、クルーズ船誘致などを視野にいれた東アジアを中心とした集客、日奈久温泉や五家荘地域などの自然を活用した欧米地域からの誘致促進として、観光振興計画の施策として位置づけている。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		観光立国推進基本計画（観光庁）H24.3月、閣議決定し訪日外国人旅行者数の増を念頭に推進している。（中国個人ビザ緩和等）本県においてもインバウンド戦略策定（H24）本市でも外国人観光客を増加させ、地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高い。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		平成23年度より、熊本県と（公社）熊本県観光連盟と共同で、欧米地域等からの誘客を実施しており、年々、入込客数は増加している。誘客のためには、県等と連携し広域的なルートを提案していく必要がある。単市の活動として、誘致活動だけでなく受入体制強化が必要である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		欧米等からの観光客は年々増加しており、今後も継続して誘致を行っていく必要がある。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		本市としては、パンフレットの多言語化や観光通訳ボランティア養成など、外国人が観光しやすい環境づくりの強化、基盤整備が喫緊の課題であり、更なる誘客に繋げるためには受け皿の強化が必要である。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		既に県等と共同で行っている招待事業については、ターゲットの状況把握等、民間のノウハウを活用し最大限の効果、実績を出すため（公社）熊本県観光連盟に委託し事業展開している。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		インバウンド事業は、マーケットや誘致方法、受入体制も他事業と異なるので、事業の統合やコスト削減は厳しい。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		熊本県や（公社）熊本県観光連盟との連携が必要となり、非常勤職員等による対応は難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		旅行会社や大学教授等の招待事業を展開しており、受益者負担の意味合いでは、その後の観光客誘致の際は、自己負担であり成果もある。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 外国人観光客誘致のためには、県等と連携して広域的なルートを提案する必要があり、市としても誘客を実施していく必要がある。 また、誘客を行う地域については、マーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を展開するとともに、外国人が観光しやすい環境づくりを行うため受入体制強化も図る。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 マーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を行うことで、より効果的なPR活動を行う。 併せて、外国人が観光しやすい環境づくりを推進することで、より多くの外国人誘客へ繋げる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260421

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	妙見祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	九州三大祭りである「八代妙見祭」について、来場者の利便性の向上を図るとともに、各種メディア広告やポスター作成等により広域にわたる広告・宣伝等を行い、もって、入り込み客数の増加を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<事業委託> 委託先:八代妙見祭保存振興会 委託内容:各種メディア広告やポスター、パンフレット作成による広報活動及び簡易トイレ設置事業								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	一部委託	● 全部委託)			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①観光客 ②来場者	○広報宣伝事業 コンペ形式で業者を選定し、県内テレビCM、新聞広告及び印刷物、その他メディアを利用した広域のかつ効果的な宣伝を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・メディア広告業務 TVQ CM65本、リビング福岡掲載
①各種広報活動を通じて誘客を促進する。 ②快適な環境を整備することで、来場者の満足度を向上させる。	・ポスター作成業務 B2サイズ900枚、B1サイズ500枚、B3横120枚
	・チラシ作成業務他PR チラシB4作成部数10,000部、各種PR業務(FB,HP等)
	○仮設トイレ設置・撤去業務 観光客用臨時トイレの設置・撤去等
	○全国山・鉾・屋台連合会視察

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国指定重要無形文化財の指定を始め、平成28年度の「全国山・鉾・屋台保存連合会」総会や「ユネスコ無形文化遺産」リスト登録など、ますます活動は活発化しており、祭り前日の御夜イベントも含め、来場者は増加している。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			5,000	4,750	4,250	4,759	4,750	4,750	4,750
	事業費(直接経費) (単位:千円)			5,000	3,000	2,500	3,149	3,000	3,000	3,000
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		5,000	3,000	2,500	3,149	3,000	3,000	3,000
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	1,750	1,750	1,610	1,750	1,750	1,750
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.25	0.25	0.23	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	テレビCM放送回数	回	計画	-	150	150	150	150	150
				実績	126	160	65	-	-	-
	②	ポスター作成部数		計画	-	1400	1400	1400	1400	1400
				実績	1400	1400	1400	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 妙見祭観客数	事業の最終的な結果である観客数を指標として設定。 ※御夜来客者含む	人	計画	-	142500	170000	170000	170000	170000
			実績	140000	170000	190000	-	-	-
② シャトルバス利用者数	外部からの来客者の指標として設定。	人	計画	-	3500	4300	4300	4500	4500
			実績	2926	4247	3593	-	-	-
③			計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく ● 結びつかない	八代妙見祭は、八代市観光振興計画において、「八代で体験・交流してもらう」施策の1事業として位置づけられ、伝統文化としての側面のみならず、観光交流としての側面の両方から磨き上げを行なうこととしている。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない ● 少し薄れている ● 薄れている	国の無形文化財指定や今後のユネスコリスト登録など、今後益々事業が活性化することが予想される。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない ● 妥当でない	祭りの実施主体である妙見祭保存振興会は、伝統文化である祭りの維持・保存が目的であり、観光事業としてのPRや誘客活動については、市での実施が妥当である。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない ● 順調ではない	屋外の祭りであるので天候に左右されるものの、例年10万人を超える来場者がある。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直すべき	今後は御夜事業も含めた宿泊型イベントとしての事業展開も考慮し、妙見祭保存振興会等と連携しながら事業内容について検討する。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	事業実施については、祭りの事業実施主体である妙見祭保存振興会に委託しており、今後も、祭りを実施する同振興会に委託することが妥当と考える。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	妙見祭のPR事業等については、他の観光情報PRとの連携も可能であり、平成25年度において予算を削減したところである。しかし、今後、祭り自体の開催規模が拡大することが予想されるため、再度検討する必要がある。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	事業実施についてはすでに委託してある。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直しが必要である	来場者のうちシャトルバス利用者については、すでに協力金等として負担いただいているところである。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 妙見祭事業については、毎年多数の来客者数があり、今後の更なる来客者増に向け、効果的なPR活動や利便性の向上などについて、行政と振興会とで検討しながら実施していく。 なお、平成28年度には、全国山・鉾・屋台保存連合会総会開催やユネスコ無形文化遺産のリスト登録予定などが控えており、観光素材として最大限に有効活用出来るよう検討を行なっていく。				
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 妙見祭保存振興会や県など関係機関と連携しながら、効率的かつ効果的な事業実施を行い、来客者増を図っていく。また、今後は御夜事業も含めて宿泊型イベントとしての事業展開も行い、本市観光産業全体の振興を図る。							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加	H26進捗状況	3. 現状推進			
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26取組内容			
	維持								
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特に無し (委員からの意見等)				

No 4260448

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	着地型観光推進事業			会計区分		01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		06		— 01		— 03	
				事業コード(大-中-小)		04		— 31		— 61	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興								
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的	地域の素材を組み合わせた本市ならではの着地型観光旅行商品のガイドブックを作成し、広報機会の拡大や滞在時間の延長促進を図るとともに、商品を提供する各事業者や関係機関による体制づくりを行うことで、本市の着地型観光推進の基盤作りを行なう。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<委託料> 体験型観光事業等のパンフレット作成 15,000部 <その他> 外部アドバイザー報償費 熊本県観光プラットフォーム事業負担金										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・市民及び観光客 ・市内観光事業関係者	・着地型観光パンフレット作成・配布 15,000部 ・観光勉強会・意見交換会の開催 3回 ・熊本県観光プラットフォーム事業参加
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市内観光素材を組み合わせた観光ルートを提案し、誘客を促進する。 また、市内観光事業関係者を集め勉強会や意見交換会を開催し、観光事業の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

これまで観光事業関係者による会議は行なわれておらず、会議を開催することで連携の礎づくりができた。今後も継続して開催し、事業連携を進めていく。
また、熊本県観光プラットフォーム事業に参加することで、日奈久裏路地ツーリズムが商品化された。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			0	0	4,566	8,354	9,750	7,750	7,750
	事業費(直接経費) (単位:千円)			0	0	2,816	6,604	8,000	6,000	6,000
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	2,816	6,604	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		0	0	0	0	8,000	6,000	6,000
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	0	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ガイドブック発行部数	部	計画	-	0	15000	20000	20000	20000
				実績	0	0	15000	-	-	-
	②	旅行プラン提案数	プラン	計画	-	0	10	12	15	15
				実績	0	0	10	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市内宿泊者数	事業の最終的な目標の一つである、市内の宿泊者数を指標として設定	千人	計画	-	-	198	200	205	210
					実績	198	191	236	-	-	-
	②	市内日帰り客数	事業の最終的な目標の一つである、市内の日帰り客数を指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
					実績	2260	2309	2145	-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		ガイドブックの作成や観光事業者の連携を通じ、観光事業の活性化を図る。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		民間事業者を取り入れることで、ニーズに即した事業展開を図る。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		現時点で観光事業者による意見交換の場がないため、当面は市が事業主体の必要がある。 ただし、今後は徐々に民間委託が妥当。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		事業実施年度において、宿泊客数は既に目標を達成しているが、日帰り客の減少が見られた。今後、安定的な集客を図るため、引き続き事業を継続。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		観光キャンペーン等を開催し、誘客を促進する。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		今後は、民間主導で旅行商品づくりを行い、地場観光産業の活性化を図る。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない 検討の余地あり ● 可能である		類似する観光パンフレットと併せて作成することで、コスト削減を図る。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		観光団体の取りまとめ等については、よかとこ宣伝隊への委譲も検討。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		観光キャンペーン等の開催においては、コストの受益者負担等も検討の余地がある。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 市内観光関係事業者等と連携を取りながら事業を実施していくことで、多様なニーズの取り込み・淘汰が図られ、実情に応じた観光事業の展開が可能である。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、市内観光関係事業者等と連携を取りながら観光商品づくりを行い、観光事業の活性化及び入込客数の増加等を図っていく。		
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

別記様式（第5条関係）

No 4260425

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代ブランド事業			会計区分		01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	八代市の地域イメージの向上や、伝統工芸品・特産品の振興、また販路拡大のため、物産展や各種メディア等を通じたPR活動など、八代の魅力の発信を行いながら、地域ブランドの認知度向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域ブランドの認知度向上を図るための、各種事業の展開 ・都市部での観光・物産展等の開催 ・「熊日ふるさとメール」配信事業 ・ふるさと情報誌「やつしろの風」の発行(年3回) ・様々な広告媒体等を活用した八代イメージアップの展開 ・販路拡大支援補助実施								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容											
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）							
市外、大都市圏域等の多くの人々				八代の魅力を全国に発信 ・観光物産展等の開催 ・様々な広報媒体を活用したイメージアップの展開 ・物産・特産品の販路拡大補助							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）											
八代の魅力を全国に発信することにより、「八代」という地域ブランドを売り込み、八代ブランドの認知度の向上を図る。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
九州新幹線の全線開業やご当地ゆるキャラ「くまモン」の爆発的な人気で、熊本県の認知度が格段に向上した感が見られる。その相乗効果を狙って各自治体も様々なPR戦略を展開している。また、東日本大震災後、トマトをはじめとする農産物の人気が高まりを見せ、さらには大型クルーズ船の八代港への入港も増加してきており、「八代港」認知度の高まりを感じる。なお、平成26年度より、一部フードバレー関係事業へ移管											
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費（単位：千円）				3,515	3,911	12,205	9,419	8,500	8,500	8,500	
事業費（直接経費）（単位：千円）				3,515	1,811	8,705	5,709	5,000	5,000	5,000	
財源内訳	国県支出金			0	1,242	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源（特別会計→事業収入）			3,515	569	8,705	5,709	5,000	5,000	5,000	
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：千円）				－	2,100	3,500	3,710	3,500	3,500	3,500	
正規職員従事者数（単位：人）				－	0.30	0.50	0.53	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数（単位：人）				－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「ごろっと よかもん しあわせ やつしろ」FB（フェイスブック）「いいね」数		人	計画	－	700	1100	1500	1900	2300
					実績	381	670	930	－	－	－
	②	「やつしろの風」登録会員数		人	計画	－	1200	1700	2200	2700	3200
					実績	838	1007	1094	－	－	－
	③	「熊日ふるさとメール」会員数		人	計画	－	500	650	800	950	1100
					実績	323	511	670	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 (宿泊数)	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210	
					実績	198	191	236	-	-	-	
	②	観光入込客数 (日帰客)	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233	
					実績	2260	2309	2145	-	-	-	
	③				計画	-						
					実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合												

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代ブランド戦略や観光振興計画等にそった展開を行いながら、市のイメージの確立とブランド力の構築を図る目的で実施している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		平成23年3月の九州新幹線鹿児島ルートの新幹線開業により、地域間競争が激化する中、地域の観光地・特産品等に注目して、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加を図るための一つの手段として八代市のイメージの確立とブランド力の構築が求められている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		事業展開を図る中で、より事業効果が向上するように、物産・観光等関係者と八代市が連携して取組む必要がある。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		JRAウインズ八代や観光施設の整備、また民間ホテルの新設等により、観光入込客数(宿泊者数)は少しずつ増加傾向にある。今後も、事業内容の精査等により必要性・効果の高い事業展開を行っていく必要がある。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		より効果的なブランド戦略を展開していくなかで、様々な広告媒体等を活用しながら、「八代」の認知度向上を図る取組を検討する。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		より効果的なブランド戦略の手法は何か、広告媒体等を活用しながら、様々な角度から展開を検討していく必要がある。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		物産・観光等関係者と連携して取組むことにより、より効果的な施策の展開を図るとともに、コスト削減につながるよう検討する。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		より効果的なブランド戦略の手法は何か、広告媒体等を活用しながら、様々な角度から展開を検討していくため、非常勤職員等での対応は困難と思われる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		物産・観光等関係者等との連携により実施する場合等は、PR費等の費用負担の割合を検討するなどの協力体制を整えることも必要。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 魅力ある「八代」を全国に広く発信していくうえで、物産展の開催や、特産品の販路拡大や観光誘客等、各種媒体を活用した取組を実施し、更なるブランド推進を行っていく。				
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市外や大都市圏域等において、八代の地域ブランドの向上を図る目的で、魅力や情報の発信等、様々な情報ツールを活用し、観光資源や特産品の販路拡大等のPRを行い、多くの人々に「八代」の魅力をアピールし、認知度向上を図る。							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加	有 : 外部評価(市民事業仕分け)			実施年度	平成24年度
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	維持					H26取組内容	八代ブランド戦略や観光振興計画等にそった展開を行いながら、市のイメージの確立とブランド力の構築を図る取り組みを実施。熊日ふるさとメール、八代情報誌「やつしろの風」発行、八代イメージアップ事業、大阪屋外広告、車両ラッピング広告、販路拡大補助等を実施		
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 特になし				

No 4260427

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域づくり夢チャレンジ推進補助金事業		会計区分		01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興					
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信					
事務事業の目的	八代市のブランド推進のため、本市の魅力を全国に情報発信し、地域ブランドのイメージアップを図ることで、本市の特産品の販路拡大や観光振興に繋がるよう更なるPR展開を行うこととしている。 本市の「八代ごろやか計画」の戦略として、10か年で福岡県在住者約16万人以上の新規訪問者増を目指す事業の一つとして本事業を実施							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	福岡県内の宅配業者の軽宅配車に八代市の広告PRを行ったラッピング車両を展開し、広く本市の地域ブランドの認知度向上を図る。 また、さらに宣伝効果を図るために、その取り組みに話題性を持たせ一般大衆やメディアに注目度をアップされるよう、事前広告時に雑誌やメディア等の広告媒体を活用、また、プレミアム性の非常に高い八代関連グッズを特典としたり、本事業の注目度をより高め、本市の認知度向上を図る。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度	平成26年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
福岡都市圏	地域づくり夢チャレンジ事業補助金(県補助金)の交付 事業補助金:1,546千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(1)車両ラッピング広告 3台×3ヶ月 (2)FMラジオ広告宣伝 (3)「やつしろ好きだモンキャンペーン」経費
イメージブランドの確立と認知度向上を図る	「八代魅力発信チャレンジ事業」の業務を株式会社佐川印刷に委託し、宅配車両ラッピング事業と合わせてキャンペーンを効果的に事業展開する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)	0	0	3,442	0	0	0	0
	事業費(直接経費)	0	0	3,092	0	0	0	0
	財源内訳	国県支出金	0	0	1,546	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	1,546	0	0	0
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	—	0	350	0	0	0	0
	正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00
	臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「やつしろ好きだモンキャンペーン」SNSページ投稿配信先	人	計画	-		3000			
				実績			4207	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	SNSアクセス数 「いいね！」受信数	福岡都市圏で、ラッピング広告だけでなく、SNSを活用しイベントを展開し更なる宣伝効果を狙うもの	人	計画	-		1000			
					実績			2452	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		補助対象事業は、情報発信・交流の促進等を目的としており、上位施策に結びつく。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		本市のイメージの向上とブランド力の確立するため認知度向上に寄与している。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		本市が取り組むブランド戦略であるため ①市民意識向上 ②広報・広告 ③物産品 ④観光 ⑤文化 ⑥イベント ⑦うまかもん ⑧定住促進					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		補助対象事業において、事業達成している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		八代ごろよか計画に基づき、八代ブランド戦略、認知度向上は、本市が担うもの。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		八代魅力発信に伴う広告、宣伝から利益が発生しないため					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		観光振興分野における全ての事業について、様々な連携が可能であり強化していく必要がある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		観光協会等の職員と連携し対応可能。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		観光素材のプロモーションに受益者負担は、可能ではあるが、本市のイメージの向上、認知度向上を確立する必要がある。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 八代ごろやか計画は、平成22年度以降の10ヵ年を推進計画期間とし、前期5ヵ年と後期5ヵ年に分け、認知度調査、認知度向上、訪問者が利便性を感じる施策を展開している。				
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 県や観光協会、観光施設と連携の強化を行い戦略的に観光振興に取り組む必要がある。							
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上				無 実施年度				
	維持		●						
	低下								
					改善進捗状況等 H26進捗状況 H26取組内容				
					決算審査特別委員会における意見等 特になし (委員からの意見等)				

No 4260453

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光交流事業		会計区分		01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	67
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	八代市の歴史、自然、文化など地域ごとに特色ある観光資源の魅力向上とその活用を推進し、観光入込客数の増加による地域の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市全域の観光振興を図るための各種事業をおこなう。 ・旅行エージェント訪問 ・各種メディアによる広告宣伝 ・城下町「やつしろ」のお雛祭り事業委託 ・熊本県観光連盟、各種連携協議会の負担金								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成25年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
・県内外の観光客 ・県内外の旅行エージェント ・熊本県観光連盟その他	・県外エージェント訪問 ・エフエムやつしろ放送業務委託 ・負担金
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	熊本県観光連盟、県南・宇城・天草地域活性化協議会、九州中央山地観光推進協議会、九州横断特急沿線都市観光協議会など
本市の観光素材を安定的にPRするため計画的かつ継続的に新聞、雑誌等各種メディアを活用し広告宣伝をおこなうとともに県外エージェントへの売り込みをし、本市への入込客増加を図る。 また、熊本県観光連盟等へ加入をおこない、幅広い連携の強化をおこなう。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

市町村合併により、八代市の観光素材は質量ともに増大し、また九州新幹線全線開通や大型クルーズ船の寄港など外的要因も大きく変化しようとしている。また、観光客のニーズも多岐にわたる状況であり、ニーズに合った効果的なPRが求められている状況である。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費	(単位:千円)			0	0	9,907	10,031	9,710	9,710	9,710	
	事業費(直接経費)	(単位:千円)			0	0	6,897	6,671	6,700	6,700	6,700
		財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
			地方債			0	0	0	0	0	0
			その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収入)			0	0	6,897	6,671	6,700	6,700
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	0	3,010	3,360	3,010	3,010	3,010	
正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.43	0.48	0.43	0.43	0.43		
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	エージェント訪問	訪問件数	計画	-	35	35	40	45	50	
				実績	31	27	20	-	-	-	
	②	お雛祭り来場者数	人	計画	-	13000	13000	13000	13000	13000	
				実績	11941	13278	13169	-	-	-	
	③	舟出浮き利用者	人	計画	-	2200	2200	2200	2200	2200	
				実績	2062	2114	2230	-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 （宿泊者数）	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210	
					実績	198	191	236	-	-	-	
	②	観光入込客数 （日帰客）	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233	
					実績	2260	2309	2144	-	-	-	
	③				計画	-						
					実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合												

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		総合計画で「八代の魅力発信」として位置づけ、自然、歴史、文化など地域ごとに特色ある観光資源の魅力を常に情報発信し、PRしていく観光交流事業の推進は重要である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		旅行形態も変わり、旅行者のニーズも変化している中、旅行エージェント、雑誌・新聞、メディア等の有効な媒体を活用し、的確かつ効果的なプロモーションを展開し各種事業の実施に努めている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		正確な情報をタイムリーに伝えて、また、事業主体として市の観光施策を実施していくためにも、市の関与は必要である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		成果目標である、観光入込客は日帰り・宿泊とも増減しながらであるが順調に増えている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		事業内容の見直しは、効果的なPR方法、エージェント訪問の更なる活用などが必要である。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		八代市、よかとこ宣伝隊、関係団体とそれぞれ情報を共有し、連携していく必要がある。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定などに取り組むためにも検討の余地あり。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		八代市、よかとこ宣伝隊、関係団体とそれぞれ情報を共有し、連携して観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定などに取り組む必要がある。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		最小限度の経費で、観光政策の一翼を担っている。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善														
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 計画的かつ恒常的に観光PRをおこない、近年の旅行者のニーズにこたえる施策をおこなうとともに、関係機関とより協力して事業推進をおこなう。									
		2 民間実施												
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)												
		● 4 市による実施(要改善)												
		5 市による実施(現行どおり)												
		6 市による実施(規模拡充)												
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果												
		観光客誘致のため、より一層八代市の魅力を高め、積極的に各地へ情報発信していく観光交流事業の推進は重要である。今後、関係機関と連携を図りながら、観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定、体験型観光事業の展開などに取組み、観光入込客の増大に繋げて、地域の活性化を図り、本市へ経済効果をもたらすように実施していく。												
改革改善による期待成果														
		コスト			外部評価の実施					無		実施年度		
		削減	維持	増加										
成果	向上		●		改善進捗状況等		H26進捗状況							
	維持						H26取組内容							
	低下													
決算審査特別委員会における意見等					特になし					(委員からの意見等)				

No	4260457	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 交流係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	ふるさと名産品販売促進事業(消費喚起)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	72
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	国が平成26年度に緊急経済対策として創設した地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用して、八代市が誇る「特産品」をインターネットのサイト等を活用し、割引価格で販売することにより、市産品の域内外での消費を拡大し、知名度の向上を図るとともに、市内業者への新規の販売チャネルを提供すること。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	委託業者を通じて、八代市が誇る「特産品」をインターネットのサイト等を活用し、割引価格で販売する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
市内外の消費者	インターネットサイト(通信販売サイト)を構築し市内の業者から募った特産品を販売する。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	SNSサイトや広告等の広報宣伝を行い、販売促進及び物産品のイメージアップを図る。								
消費喚起									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
なし									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	0	0	4,750	6,850	0	0	0		
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	4,750	4,750					
財源内訳	国県支出金	0	0	4,750	4,750				
	地方債	0	0	0	0				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0				
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0				
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	—	0	0	2,100	0	0	0		
正規職員従事者数 (単位:人)	—	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	—				
				実績				—	—
	②			計画	—				
				実績				—	—
	③			計画	—				
実績							—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合 活動指標として販売開始時期(H27.7月中)を設定。									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	販売個数	交付金の積算の際の販売 上限2,500個の販売を指標 としたもの	個	計画	-	-	-	2500	-	-
					実績			0	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		市長八策にもある地場産業の活性化に寄与すると考える。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		割引して販売するという手法は、一過性の消費喚起にはなっても、長期的な購買意欲の向上にはつながらない恐れがある。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		全国的に同様の事業を実施しており、利益の多くは大規模な販売能力を持つ大手のインターネットサイトに流れている現状から考えると、事業内容については、今後検討していく必要があると考える。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		27年度に繰越実施。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		26年度補助事業として交付金を申請したが、委託事業として実施予定。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		27年度委託事業として実施。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		同様のパッケージ商品を送付するという事業は市内に多くあり、それらの情報を消費者に対して訴求していく努力が必要。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		契約前の不要なプロポーザル等の手続きを省くことは出来る。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者である消費者に対して、割引という形で負担軽減することによって消費喚起を図るのが交付金の意図であり、見直しは不可。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 委託業者によって、28年度以降、市の助成の有無に関わらず同様の事業を実施予定。 ただし、コスト面から販売数の増加については様々な支援を行う等のサポートは有効である。				
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 自主事業化することによって、自立的な事業となる。							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等 H26進捗状況 H26取組内容				
	維持								
	低下	●							
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

No 4260429

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久温泉観光振興事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	3	反復型観光の推進						
事務事業の目的	日奈久温泉の観光振興、宿泊促進等を行い、観光地としての日奈久の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久温泉街で開催されるイベント等に対する補助金交付やパンフレット作成を行なう。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成22年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
日奈久温泉街来客者等	日奈久裏路地ツーリズムチラシ増刷 A3ハ折りフルカラー 10,000部
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
日奈久温泉街の裏路地マップを作成することで、日奈久温泉街を訪れた客を回遊させ街の活性化を図るとともに、市外へも配布することで、日奈久の魅力を保ち、訪問客の獲得に繋げる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日奈久地域の活性化と観光振興を図るため、平成21年に温泉センターの建替え、日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」の整備を行なった。また、平成23年4月にはJRAウインズ八代、平成24年4月には日奈久ゆめ倉庫（日奈久温泉観光案内所併設）がオープンして、日奈久温泉全体の入込客数は増加しているが、宿泊客数の増加には繋がっていない。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)		4,000	2,200	598	3,040	3,670	3,670	3,670
	事業費(直接経費) (単位:千円)		4,000	1,500	178	2,270	2,270	2,270	2,270
	財源内訳	国県支出金	2,000	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)	2,000	1,500	178	2,270	2,270	2,270	2,270
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	420	770	1,400	1,400	1,400
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.06	0.11	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	パンフレット発行部数	部	計画	-	40000	10000	10000	10000	10000
				実績	20000	30000	10000	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も引き続き地元と連携を取りながら、観光イベント事業を継続。地元主導とすることで、特色のある内容となり活性化が図られる。 また、パンフレット等を作成し、日奈久のPRを行い誘客に繋げる。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 地元主導の観光イベントにおいて、各種協力、助言などの支援を行い、地域の活性化を図りもって誘客を促進する。			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
		平成23年度		
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	日奈久宿泊に対する市からの補助事業については一旦廃止し、各旅館毎の特色に応じて自助努力を促すとともに、類似する合宿補助のPRを行い、相乗効果を高めることとした。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)		
		特になし		

No 4260415

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	平家いずみお茶まつり事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	2	地域福祉の推進							
事務事業の目的	泉町を代表する特産品であるお茶の他、農林産物の品質向上、販売促進による地域活性化を目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【実施主体】 平家いずみお茶まつり実行委員会 (第一部) ●1日目に泉町の特産品の品評会を部門別に実施 ●2日目にイベントとして、ステージイベント及び町内の特産品展示販売の実施 (第二部) ●五家荘において、ステージイベントと特産品販売を共催により実施									
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	● その他(市が事務局となる実行委員会が実施)				● 2 義務ではない					
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》平家いずみお茶まつり実行委員会 《対象活動》地域住民及び観光客来場者を対象に平家いずみお茶まつりを実施する 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) お茶を中心とした泉町特産品の展示即売を行い、泉町及び特産品をPRし、経済効果による地域の活性化を図る。	(第一部) ●品評会の実施:6月第1日曜日の前日、審査員を県南広域本部林務課や茶業研究所の職員等に依頼し実施 ●イベントの実施:6月第1日曜日、泉町の特産品であるお茶や平家色を醸し出した内容のイベントを実施 (第二部) ●イベントの実施:10月の第1日曜日、特産品の展示販売を行い、五家荘をPRする内容のイベント

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- 合併以前より、茶業祭→農林業祭→特産品まつり→平家いずみお茶まつりと、時代とともに名称を変更し、26年度で通算51回目の開催を数えた。
- 以前は大物有名人を招いたりしていたが、予算額の減少等の要因もあり、近年は大物有名人に頼らないイベント作りを目指している。
- 平成24年度から二部構成とした。(一部:6月開催、二部:10月共催開催)

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)			4,000	5,050	4,210	4,210	4,210	4,210	4,210
	事業費(直接経費) (単位:千円)			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	1,050	210	210	210	210	210
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.15	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	平家いずみお茶まつり実行委員会	回	計画	-	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-	-
	②	ポスター作成枚数		計画	-	50	100	100	100	100
				実績	50	50	100	-	-	-
	③	チラシ作成枚数		計画	-	55000	55000	55000	55000	55000
				実績	55000	55000	55000	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	品評会出品数	生産者の生産意欲の向上の度合いが推測できる	品	計画	-	100	110	120	130	140
					実績	118	98	125	-	-	-
	②	来場者数	泉町PR効果が推測できる	人	計画	-	2000	2500	3000	3500	4000
					実績	2527	825	5000	-	-	-
	③	出店者の販売額	泉町の特産品への認知度が推測できる	円	計画	-	2,200,000	2,700,000	3,200,000	3,700,000	4,200,000
					実績	2, 751, 148	2,273,543	2, 445, 201	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		本事業は、地元住民の交流に繋がりが泉町のPRと地域活性化に貢献している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		地域住民で実行委員会を構成しており、市民のニーズを取り入れた祭りを開催することができる。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		地域振興の面からも、市が事務局として取り組むことが妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		平成26年度は前年度に比べ、来場者数、出店者の販売額とも伸びている。しかし、まつり当日の天候に大きく左右されるため、雨天時でも晴天時と劣らない内容にする必要がある。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		イベント内容も更に「お茶」と「平家」にこだわったものにする必要があり、来場者数特にリピーターを増やす取り組みを行う必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		実行委員会が実施主体となっているが、実際は職員（事務局）が事務及び準備を行っている。民間委託をした場合、市民の意見を祭りに取り入れることができるかが課題である。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない ● 検討の余地あり 可能である		実施時期の近い他地域のイベントとの連携を図り、コストダウン及び広報の効率化を図る余地がある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		祭り当日は、市職員を動員して行っているため、これ以上の人件費の削減は難しいと思われる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		入場料等は取っていない。入場料を取れば来場者数の減も考えられる。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善														
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 地域の振興を高めるため、行政と地域が一体となり、地域活性化に向けて取り組む必要がある。なお、平成26年度から住民自治組織が設立されていることから、当面は市が主体的に実施し、徐々に住民自治組織と協働で進めていく。									
		2 民間実施												
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)												
		● 4 市による実施(要改善)												
		5 市による実施(現行どおり)												
		6 市による実施(規模拡充)												
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果												
		今後の取り組みとしては、イベント内容の見直しを行うとともに、広報の強化、市民協働の視点に立脚した推進体制を図る。このことにより都市住民と地域住民、地域住民間の交流促進と泉町及び泉町特産品等のPRがなされ地域振興へ繋がる。												
改革改善による期待成果														
		コスト			外部評価の実施					無		実施年度		
		削減	維持	増加										
成果	向上		●		改善進捗状況等		H26進捗状況							
	維持						H26取組内容							
	低下													
決算審査特別委員会における意見等					特になし					(委員からの意見等)				

No	4260414	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	東陽しょうが祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	生姜の品質向上・販売促進に向けた農家の意識の高揚を促し、かつ地域住民総参加によるしょうが祭を通して生姜の生産地のPRを行い、都市部住民との交流を通して地域の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会(事務局:東陽支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者や特産品である生姜生産者等からなる運営委員会を組織し、毎年10月の第4土曜日及びそれに続く日曜日の2日間開催している。初日は「しょうが品評会」を行い、青果の部と重量賞の2つの部門で審査し表彰式を行っている。 2日目は生姜の販売の他、ステージイベント(アトラクション)、屋外イベント(しょうが料理の試食会、市内外からの出展者の特産品等)の販売を行い、市内住民や市外県外からの子どもから大人まで幅広い年齢層の観光客が毎年来場している。								
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	● その他(東陽しょうが祭運営委員会へ負担金を支払い実施)					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会 《対象活動》子どもから高齢者までの地域住民及び市内外の観光客を対象に実施				○祭り前日に、しょうが品評会を実施し、各賞(金賞・銀賞・銅賞・努力賞・重量賞)生産者の意識の高揚、情報共有を促し、更なるしょうがブランドの品質向上を図る。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)				○しょうが祭当日は、前日の品評会表彰式をステージ上に実施し、JAブースでは、しょうがを使った創作料理を来場者へ提供し、さらに生姜料理レシピの無料配布により、新たな需要を促し、地域の活性化を図る。						
「しょうが品評会」や祭のイベントを通して、東陽町の生姜の品質向上、販売促進などによりブランド化を図る。また、生姜生産者の意識の高揚、次世代生産者の育成に努めながら地域の活性化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併以前から「しょうが祭」を開催し40回を数える。事業開始当初は「東陽のしょうが」としての知名度は低かったが、料理テレビ番組で「東陽のしょうが」が取り上げられるなど、知名度は高まりブランド力も着実に向上してきている。観光客数は天候により大きく左右されるが、例年増加傾向にあり、本事業により「東陽のしょうが」の品質向上、販売促進が図られてきている。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				4,000	4,420	4,210	4,210	4,210	4,210	4,210
事業費(直接経費) (単位:千円)				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳				国県支出金	0	0	0	0	0	0
				地方債	0	0	0	0	0	0
				その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
				一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				—	420	210	210	210	210	210
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「東陽しょうが祭」準備委員会、運営委員会の開催	回	計画	—	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	—	—	—
	②	周知用ポスター作成枚数	枚	計画	—	160	160	160	160	160
				実績	160	160	160	—	—	—
	③	周知用チラシ作成枚数	枚	計画	—	51000	50000	50000	50000	50000
				実績	51000	51000	50000	—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	生姜の販売数	「東陽町のしょうが」が市内外にどれだけPRできたか判断する。 (計画は晴天時で設定)	円	計画	-	1050000	1100000	1150000	1200000	1250000
					実績	885500	1052800	1493000	-	-	-
	②	来場者数	「東陽しょうが祭」が地域住民、市内外の観光客に対し魅力ある祭りであるか判断する。 (計画は晴天時で設定)	人	計画	-	18000	18500	19000	19500	20000
					実績	10000	18000	18300	-	-	-
	③	出店者の売上額(全商品)	東陽町の特産品への認知度を判断する。 (計画は晴天時で設定)	円	計画	-	8000000	9000000	9500000	10000000	1000000
実績					5950538	8813360	8422639	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		本事業は、東陽地域住民総参加による昭和39年から続く最大のイベントであり、生姜の品質向上・販売促進に向けた貴重な機会である。生姜生産者の意識高揚、観光客との交流により地域の活性化に結びついている。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		毎年祭前になると、市民からの問い合わせも多くあり、当日も駐車場(約600台)が満車となり、国道3号線まで渋滞の列ができるほどであり、市民のニーズは高まっており、事業の役割を十分果たしているといえる。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない		祭の規模が大きく、市が主として関与し事務局となっているが、あまり妥当とはいえない。また、国・県・民間との競合はない。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		天候に左右されるものの、来場者数、売上ともに順調である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		生姜の品質向上・販売促進の面より、ステージイベントが重点となっていることは否めない。今後、生姜の品質向上・販売促進とのバランスを考慮する必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		東陽しょうが祭運営委員会が実施主体となっているものの、実際は職員(事務局)がほとんどの事務・準備を実施している。(当日は他課へ応援職員も依頼している)今後、東陽まちづくり協議会へ委託していく事も検討する必要がある。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		商工会主体の「東陽ふれあい夏祭り」が類似事業としてある。実施時期と事業の目的は異なっているものの、統合・連携は相互の調整により不可能ではないと考える。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		東陽しょうが祭運営委員会が実施主体となっているものの、実際は職員(事務局)がほとんどの事務・準備を行っている。(当日は応援職員も依頼している)今後、東陽まちづくり協議会へ委託していく事で人件費削減も可能と考えられる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		しょうがの価格については、市場相場に照らしても非常に低い価格であり、運営委員会では価格の固定化(5kg以上1500円固定)を長年実施している。その他入場料等は取っておらず、無料である。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) ●東陽地域の振興を図る目的で「東陽しょうが祭」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法や実施内容については、今後は、生姜の品質向上・販売促進、生産者の意識高揚といった事業目的を達成するため、特色のある祭として発展させていかなければならない。そのためには、住民自治組織である「東陽まちづくり協議会」と行政との協働による魅力ある祭の運営を目指し、地域の活性化に努めていく。					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、来場者や出店者に対して継続的にアンケートを実施し、ニーズに合った祭の内容へと改善を行うとともに、市民協働の視点に立った祭の運営に努める。 このことにより、地域住民総参加による運営、都市部住民とのさらなる交流へとつながり、東陽町の特産品のPRがなされ地域の活性化が図れる。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加	H26進捗状況					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26取組内容				
	維持									
	低下									
決算審査特別委員会における意見等						(委員からの意見等) 特になし				

No 4260410

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光漁業基地管理運営事業			会計区分		01 一般会計									
				款項目コード(款-項-目)		06		—		01		—		03	
				事業コード(大-中-小)		04		—		31		—		01	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		4	豊かさにとぎわいのあるまち											
	施策の大綱(節)【政策】		1	豊かな農林水産業のまちづくり											
	施策の展開(項)【施策】		2	緑を育てる林業経営の安定											
	具体的な施策と内容		1	生産基盤の充実											
事務事業の目的	八代市の伝統的な観光漁業である「舟出浮き」において、無人島観光基地整備事業を行うことで、舟出浮き利用客の増加を図る。														
事務事業の概要 (全体事業の内容)	船出浮きの拠点である無人島の黒島及び中之島に設置されている浮き桟橋や船の停泊基地整備及びトイレの清掃業務などを行う。														
根拠法令、要綱等															
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営			● 一部委託			全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)			1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前				終了年度		未定						

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
無人島観光施設	・観光施設突発修繕 （設置トイレ及び浮き桟橋等の維持管理及び修繕） ・トイレ汲取り業務 （黒島及び三ツ島のトイレ汲取り） ・島内清掃業務委託 （黒島及び三ツ島の草刈りなど島内清掃業務）
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
施設の修繕や清掃作業等を行うことで観光基地の保全を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

観光漁業事業については、それまで個別に行っていた舟出浮きを組織化した昭和59年から継続して行っている。
特に、無人島観光施設については、設置場所(海中、海上)の関係で金属の腐食進行、老朽等が激しいことから、利用者の安全面を考慮し随時修繕工事を行っている。また、近年大型船の往来に伴い、八代海の高溝掘削業務によって排出される泥の移設先として黒島周辺が決定しているため、黒島が今後継続して基地として利用できるのか。また移設先に他の島を模索する必要がある

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			1,974	2,754	4,082	1,334	2,350	2,350	2,350
	事業費(直接経費) (単位:千円)			1,974	2,194	3,732	984	2,000	2,000	2,000
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		1,974	2,194	3,732	984	2,000	2,000	2,000
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	560	350	350	350	350	350
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	無人島観光施設現地確認回数	回	計画	-	4	4	4	4	4	
				実績	4	4	4	-	-	-	
	②	清掃作業回数	回	計画	-	13	10	10	10	10	
				実績	13	13	13	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 無人島観光施設接岸隻数	施設の利用度を図る上で、舟出浮きでの無人島棧橋を利用した舟の隻数を指標として設定。（雨天による陸上での対応を除く）	回	計画	-	250	250	250	270	280
			実績	242	206	201	-	-	-
② 舟出浮き利用者数	事業の最終的なけっかである利用者数を指標として設定。	人	計画	-	2000	2250	2500	2750	3000
			実績	2062	2166	2230	-	-	-
③			計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	観光漁業事業は、八代市観光振興計画において、「八代で体験・交流してもらう」施策の1事業として位置づけられており、無人島観光施設を管理・保全することで、施設利用の際の安全性の確保及び利便性の向上等を図り、もって誘客を促進する。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設の安全性に対する意識は年々高まっており、継続した施設の管理・保全が必要である。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代舟出浮き事業は市の観光事業の1つであり、今後も施設の安全管理に務める必要がある。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	近年は、以前に比べると減少したまま横ばい状態である。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	海開き事業については観光PR事業であるため、今後は観光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と併せて実施していく。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	清掃作業など、既に委託している	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	海開き事業については観光PR事業であるため、今後は観光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と併せて実施していく。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基地整備事業については、現地確認数回が最大で年4回程度である。また、清掃業務については既に委託しているなど、必要最小限で運営していることから非常勤職員による対応は不要と考える。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	主な受益者である八代舟出浮き組合は、自主活動として基地使用毎に各々で利用料を支払、乗船客の安全対策や備品購入費に充てるなどして施設管理以外の部分で活用している状況である。よって、更なる負担の増額は困難と考える。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																		
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 利用客の安全性確保や利便性を考慮しながら、必要に応じて修繕工事や保全事業等を行っていく。														
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 観光漁業基地の保安全管理を継続することで、利用者の安全確保及び利便性の向上を図り、新規利用者やリピーターを獲得する。																
改革改善内容																		
改革改善による期待成果																		
		コスト																
		削減	維持	増加														
成果	向上		●															
	維持																	
	低下																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>有 : 外部評価(市民事業仕分け)</th> <th>実施年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="3">3. 現状推進</td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成26年度	改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進			H26取組内容			
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成26年度														
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進																
	H26取組内容																	
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)																

No 4260412

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	せんちょうい草の里まつり事業			会計区分		01 一般会計									
				款項目コード(款-項-目)		06		—		01		—		03	
				事業コード(大-中-小)		04		—		31		—		03	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち												
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり												
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定												
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実												
事務事業の目的	地域の連帯感を醸成し、併せて特産品であるい草の良さを発信するとともに、体験・交流を通じて地域の活性化を図る。														
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会(事務局:千丁支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者、特産品の関係者、地域の中核をなす団体等からなる実行委員会を組織し、地域と来場された方が交流できるよう仕掛けを工夫しながら、毎年10月の第3日曜日に開催している。また、開催にあたって実行委員会、企画運営委員会、子ども会育成連絡会議など、地域や団体からの声を広く求めたまつりづくりを行っている。主な来場者は市内居住者であり、年齢層も小学生から高齢者まで幅広い状況となっている。														
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる														
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)			1 義務である ● 2 義務ではない				
	● その他(	)													
事業期間	開始年度	合併前			終了年度			未定							

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会 《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりの実施	せんちょうい草の里まつり実行委員会への負担金支出 《対象活動》 ・い草品評会作品、い草関係新製品展示 ・花ござ手織り体験 ・い草輪投げ、い草コースター射的 ・地域特産物販売 ・著名ゲストステージ ・いぐさみこし、こどもみこし ・郷土芸能 ・福引抽選会 他 八代市商工会、八代地域農業協同組合、市政協力委員会、地域婦人会等 地域の各種団体と協力しながら上記記事を実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
生産量日本一の「い草」をはじめとする地域資源や千丁地域の魅力を発信し、来訪者の誘客並びに住民相互の交流・連携を強化し、地域の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

《対象内容》事業開始時期はい草生産が盛んであったが、現在は量需要も激減し、生産面積が少なくなっている。しかしい草生産日本一は変わっていない。
市町村合併後の行財政改革により、事業費の見直しが行われた結果、行政の負担金も大幅な削減となった。現在は限られた予算枠の中で、効率的・効果的な事業運営を行なっている。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)		4,000	4,280	4,210	4,210	4,210	4,210	4,210	
	事業費(直接経費) (単位:千円)		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	280	210	210	210	210	210	
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実行委員会・企画運営委員会開催回数	回	計画	-	5	5	5	5	5
				実績	5	4	4	-	-	-
	②	チラシ配布枚数	枚	計画	-	44000	44000	44000	44000	44000
				実績	44000	44000	44000	-	-	-
	③	出店数(地域物産等)	社	計画	-	22	23	24	25	26
				実績	21	22	22	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化	①	来場者数	来場者が増加することにより、特産品（い製品等）や地域の魅力発信が図られるため、指標として設定した。	人	計画	-	7750	7900	8050	8200	8350
					実績	7600	8000	8200	-	-	-
	②	い草品評会出展数	い草農家戸数、作付面積共に減少している中、生産者の生産意欲度合いが推測できるため、指標として設定した。	品	計画	-	64	64	64	64	64
					実績	64	71	76	-	-	-
	③				計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	昭和55年より続く千丁地域最大のイベント。「い草」の日本一の生産地域としてのPRが行え、地域の連携と活性化が図れる貴重な機会である。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	入場者数も少しずつ増えており、開催当時から比べ、住民ニーズが薄れてきたとは言えない。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	高齢化・人口減少が進むなか、地域住民と協力して市が主体的に取り組んでいく事が重要である。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	天候に左右されるが、来場者も少しずつ増えている。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	毎年、アンケート等で、来場者・出展者から意見を収集し、翌年のイベントの改善を行なっている。今後も来場者増に向けて、参加型イベント等の検討を行う余地がある。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	他の団体との連携を密にした運営を検討する必要がある。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	他のまつりと連携することで、委託料などのコスト削減につながる可能性はある。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	地域団体との連携を密にした運営を行うことで人件費の削減は可能であると思われる。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	実行委員会に参加している各種団体へ更なる協力を依頼するなど、運営方法等を変更し、出店料や来場者負担（コースター射的、野点等の参加料）の見直しを行うことによるコスト削減の余地はある。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) ●千丁地域の振興を図る目的で「せんちょうい草の里まつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後必要である。 ●運営方法や実施内容については、毎年、祭りや地域を取り巻く状況、ニーズ等の変化に沿うよう、見直し改善を図りながら実施していく。												
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 来場者、出展者に対してのアンケート調査・回答内容等から、意見を取り入れて実施。また、新たに立ち上がった、まちづくり協議会との連携を深めながら事業を実施し、実行委員会の活性化等を図っていく。														
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260413

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本ふるさとまつり事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定							
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実							
事務事業の目的	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の地域間交流を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流を目的に、毎年11月の第2日曜日に坂本支所横のグリーンパークさかもと及び坂本公民館で開催している。 祭りの実施主体である、坂本ふるさとまつり運営委員会(事務局:坂本支所地域振興課)に、祭り開催に伴うステージイベント、会場設営など、運営に必要な開催経費として負担金を支出する。									
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である	
	● その他(運営委員会に負担金を支払実施								● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》坂本ふるさとまつり運営委員会 《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象に坂本ふるさとまつりを実施	【イベント内容】 ・坂本名物「ぼたもち」地元でとれた新鮮な秋野菜や球磨川名産の鮎などを販売。 ・地元農産物の展示会と即売会の実施。 ・町内出身料理人による創作料理の販売。 ・町内の名所をめぐるウォーキング大会の実施。 【アトラクション内容】 ・坂本町の小学校児童による合唱や町内自主学習グループによる舞踊などのステージ発表。 ・米消費拡大を目的とした米俵担ぎ大会の他、タレントによる芸能を開催。 【その他】 ・坂本公民館において地元保育園や小中学生、一般市民による絵画、写真、書道、手芸などの文化作品展を開催。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
・坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、文化伝統を伝える。 ・坂本町の「文化・伝統・自然」の魅力を再確認。 ・市内外からの来客による地域の活性化と交流促進。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

坂本ふるさとまつりは、合併前の坂本村時代に産業祭としてはじまり、28回を数える歴史のある祭りである。しかし、近年では、少子高齢化が進み、企業や商店等の減少で町内の出店数が減少傾向にある。また、伝統文化の伝承においても少子高齢化に伴う担い手不足の状況にある。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)		4,000	8,410	4,210	4,210	4,210	4,210	4,210	
	事業費(直接経費) (単位:千円)		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,410	210	210	210	210	210	
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.63	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	坂本ふるさとまつり運営委員会・作業部会の開催	回	計画	-			5	5	5
				実績	5	5	5	-	-	-
	②	ポスター掲示数	枚	計画	-			200	200	200
				実績	200	200	200	-	-	-
	③	チラシ配布数	枚	計画	-			5800	5800	5800
				実績	5800	5800	5800	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来場者数	来場者が増加することにより、地域の活性化と交流促進が図られるため、指標として設定した。	人	計画	-				9000	9200	9500
					実績	7000	7000	7000	-	-	-	
	②				計画	-						
					実績					-	-	-
	③				計画	-						
					実績					-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		坂本地域の秋まつりとして28回を数え、毎年多くの来場者がある。坂本町の魅力を発信し、再確認できる貴重な機会であり、地域の活性化と来客による交流促進に貢献している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		主に地域住民で運営委員会を構成しているため、市民ニーズを把握しながら、まつりの事業計画を行い、実施に向けて取り組むことができています。しかし、予算や人員確保の面から、市民ニーズへの対応が難しくなっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		坂本地域にとって、地域活性化につながる重要な事業であるが、市以外の実施団体でも開催可能である。国、県、民間との競合は無い。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		悪天候も影響し、来客数の増には至っていない。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		例年、運営委員会委員やまつり出店者からアンケート調査を実施し、運営方法やイベントの改善を行っているが、来客数の増に向けた新たな取組を行う必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		住民自治協議会などに移行していくことも検討する必要がある。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		他のまつりと連携することで、委託料などのコスト削減につながる可能性がある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		まつり当日は他課職員を動員して行っているため、今後さらに各種団体と連携を密にし運営を行うと伴に、人員配置を見直すことにより、人件費の削減が可能になると思われる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		出店者には、出店料を徴収し収入の確保に努めているが、今後は一般来場者の負担についても検討していく必要がある。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) ●坂本地域の振興を図る目的で「坂本ふるさとまつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後必要である。 ●運営方法などについては、市職員の人的支援が必要であるが、坂本住民自治協議会との連携により、地域住民が一体となった魅力あるまつりとなるよう努めていく。											
		● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)													
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果													
		坂本地域の現状や来場者のニーズに対応した運営を行い、地域に根ざした来場者に喜ばれる祭りとなるよう改善し、地域の活性化を図っていく。													
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No	4260416	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	ふる郷愛鏡祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	鏡地域の産業及び文化を広く紹介し、観光PRや体験型イベントの実施により、物産販売を促進するため「ふる郷愛鏡祭」を開催し、地域の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「ふる郷愛鏡祭」を実施運営するふる郷愛鏡祭実行委員会(事務局:鏡支所総務振興課)に、開催経費として負担金を支出する。 なお、平成26年度の「第29回ふる郷愛鏡祭」の概要は、下記のとおり。 ① 実行委員会は、まちづくり協議会、農協、漁協、商工会、区長会、老人会、子ども会、よかとこ宣伝隊などで構成し、他に建設業協会、肥後銀行、熊本銀行、信用組合、神田工業が協賛団体として参加。 ② イベントは、伝統芸能や地元中学校の発表の場「ステージ」、芋ほりやミニ網入れなどの体験「屋外イベント」、物産や商品展示紹介「物産販売」、地域の特産を活用したメニューの試食「食のフェスティバル」の4部門に加えて、ジョギング・ソフトボール・四半的弓道の大会も同時開催。								
根拠法令、要綱等	合併時の取り決めによる								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(実行委員会へ負担金を支出し、実施)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)			内容 (手段、方法等)						
《対象団体》ふる郷愛鏡祭実行委員会 《対象活動》ふる郷愛鏡祭の開催実施 《対象者》地域住民及び地域外からの来場者 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 地元産業や伝統文化などの紹介、各種イベントの開催により、地域住民にはふるさととの再確認とまちづくりへの意識向上を図り、地域外からの来場者には物産のPRと購入への動機づけから販売促進へとつなげて、「未来を拓く」ことを目標とする。			◇ 関係会議の開催 実行委員会(2回)及び企画委員会(2回) ◇ 第29回ふる郷愛鏡祭の開催 ステージ:鏡中吹奏楽部演奏、漬物名人コンテスト、郷土芸能、キャラクターショー、量投げ大会、等 屋外イベント:ミニ網入れ、魚のつかみ捕り、いも掘り、等 物産販売:商工業者の展示即売、企業PR 食のフェスティバル:地域の特産を活用したメニューの試食 同時開催:ジョギング、ソフトボール、四半的弓道の各大会						
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
合併以前より「鏡町産業文化祭」→「鏡町産業工芸祭」→「鏡町産業祭」→「ふる郷愛鏡祭」と名称や会場、イベント内容を変更しながら、平成26年度に第29回を開催した。地域の産業の振興、農業水産業の生産加工物の販売促進を主たる目的としつつ、地域活性化の事業として継続している。近年は、事業費の削減にともない芸能人の出演をなくし、農・水産業の体験型イベントや参加型イベントを実施することで、メディアにも取り上げられ来場者も増加している。									
コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:千円)			4,000	8,410	4,210	4,210	4,210	4,210	
事業費(直接経費) (単位:千円)			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)			—	4,410	210	210	210	210	
正規職員従事者数 (単位:人)			—	0.63	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実行委員会・企画委員会の開催	回	計画	—	4	4	4	4
				実績	4	4	4	—	—
	②	チラシの配布数	枚	計画	—	32,000	32,000	32,000	32,000
				実績		32,000	32,000	—	—
	③			計画	—				
				実績				—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来場者の数	イベント内容の評価やPR効果を来場者数で計る。	人	計画	-	15,000	13,000	14,000	14,500	15,000
					実績	15,000	13,000	14,000	-	-	-
	②	物産販売出店事業所の数	出店の事業所数は物産のPRや販売の実績に直結する。	事業所	計画	-	28	30	30	32	32
					実績	27	29	24	-	-	-
	③	来場者アンケートでの「よかったイベント」の集計数が来場者全体に占める割合	来場者の満足度をアンケート結果から計る。	%	計画	-	5	5	7.5	7.5	10
					実績	10.3	4.7	5.7	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	体験型・参加型のイベントを開催し、物産のPRや販売促進とともに、地域外からの来場者を集客することで、「観光の振興」及び「にぎわいのある観光のまちづくり」に結びつく。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	いも掘りやミニ網入れ、魚のつかみ捕り、畳投げ大会などの体験型・参加型イベントに加えて、ステージの催しや物産販売、食のフェスティバルを開催することで、多様な世代の多くの来場者に好評を得ている。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域の農業・水産業・商工業及びスポーツ団体も参加する大規模なイベントであり、また、個別企業の協賛があるのも、連絡調整や実施の実績を有する市が主体となっているためであると考えられる。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	物産販売の促進や地域の活性化という目標は、来場者の推移などから達成できていると考えられる。 ただ、天候や小学校の運動会などの日程重複などの条件により来場者の増減に影響がある。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	来場者アンケートの実施により、イベントごとの評価や運営への意見を集約しており、次回開催への改善を図っている。 また、予算の削減や支所勤務職員数の減少などから、準備片付けを含めた運営スタッフの確保に課題がある。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	実行委員会の事務局を市（支所総務振興課）が担当しているが、民間を主体とした体制に移行することは検討の余地がある。 ただし、成果を下げずにコストを削減することが可能であるかは、疑問が残る。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現状でも、ジョギングやソフトボール、四半的弓道の大会を同時開催イベントとして実施しており、今後コストの削減につながる要因は見当たらない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	職員はそれぞれに事務事業を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	現状でも、一部イベント（いも掘り、ジョギング等）では参加費を徴収しており、他のイベントでも検討の余地はある。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) ◇ 地域の活性化と産業の振興を目的に「ふる郷愛鏡祭」を開催しており、現在の市の支援(開催経費の負担、準備や当日の人的支援)は今後とも必要である。 ◇ 運営方法や内容については、地域の実情や集客数、来場者や参加団体等の意見を把握・精査しながら、改善を図っていく。
		● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
		来場者や参加団体・出店者からのアンケート及び協力職員からの反省点や意見を基に、内容の改善や物産販売促進の強化を図る。		
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		
		無		
		実施年度		
改善進捗状況等		H26進捗状況		
		H26取組内容		
		(委員からの意見等)		
決算審査特別委員会における意見等		特になし		

No 4260420

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	九州国際スリーデーマーチ事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	心と体の健康づくりに努めるとともに、国内外の参加者とのふれあいを通し、観光振興に努めることを目的とした「九州国際スリーデーマーチ」の実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ウォーキング大会をはじめ、物産展、環境展、健康展、ステージイベント等の複合型イベント。 特にウォーキング大会は、国際マーチングリーグ(IML)の認定を受けた大会(日本で2大会)であり、国内をはじめ世界中のウォーカーが毎年参加している。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他(実行委員会への負担金					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成25年度				終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》九州国際スリーデーマーチ実行委員会 《対象活動》国内外のウオーカーや地域住民及び観光客等にウオーキング大会とイベントを開催 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 「九州国際スリーデーマーチ」を開催することにより、国内外に本市の知名度の浸透と情報発信を図り、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。	【内容】 ○スリーデーマーチ2015 ○国際マーチングリーグ公式大会 ○日本マーチングリーグ公式大会 ○さくら植樹祭 ○芸能フェスティバル ○環境フェスタ ○健康フェア ○ニュースポーツ体験 ○フォトコンテスト ○やつしろの観光と物産展 ＜同時関連イベント＞ ○八代垂紀絵画展 ○せっかくウオーク ＜同時開催＞ ○やつしろ食の名人大集合 ○ゆらり婚活inやつしろ

事業開始時点からこれまでの状況変化等

これまで八代広域行政事務組合を事務局として開催されていた「九州国際スリーデーマーチ」を平成25年度から八代市に事務局を移し、引き続き開催している。八代市独自の開催ではあるが、氷川町の協力を得ながら八代地域の魅力を発信している。平成27年度で第21回大会となり、八代地域独自のマーチングリーグ(やつしろマーチングリーグ)も2年目を迎える。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業活動・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)		0	23,185	9,768	9,950	9,950	9,950	9,950	
	事業費(直接経費) (単位:千円)		0	21,435	9,348	9,530	9,530	9,530	9,530	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	20,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	1,435	1,348	1,530	1,530	1,530	1,530	
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,750	420	420	420	420	420	
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.25	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業活動・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ウォーキングコースの設定数 (やつしろマーチングリーグ含む)	コース	計画	-	12	17	17	17	17
				実績	13	12	17	-	-	-
	②	湯茶接待箇所数 (やつしろマーチングリーグ含む)	箇所	計画	-	24	30	30	30	30
				実績	26	24	30	-	-	-
	③	ボランティアスタッフ等動員数 (やつしろマーチングリーグ含む)	人	計画	-	900	900	900	900	900
				実績	870	899	860	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ウォーカー延べ参加者数	知名度のある大会、趣向を凝らしたコース設定等、魅力のある大会として開催できたかをウォーカー延べ参加者数で判断する。	人	計画	-	18000	20000	20000	20000	20000
					実績	0	17429	20256	-	-	-
	②	ウォーキング参加団体数	企業や各種団体がグループで参加するにあたり、魅力のある内容で開催できたかをウォーキング参加団体数で判断する。	団体	計画	-	70	70	70	70	70
					実績	0	65	62	-	-	-
	③	会場来場者数	会場内の各種イベントやボランティアスタッフ等のおもてなしが、満足できる内容で開催できたかを会場来場者数で判断する。	千人	計画	-	130	135	135	135	135
実績					0	125	120	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		総合計画において、「体験型・交流型観光の推進」として位置づけ、実施計画の中でも重点施策に掲げている。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		ウォーキングへの関心の高まり等から、市民自らの心と体の健康づくりに努めるとともに、国内外の参加者とのふれあいを通し、八代地域の魅力をアピールすることにより観光客の増大を図り、観光振興に努めている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		本事業はウォーキング大会、物産展及びステージイベントの3部門で構成され、特にウォーキング大会は国際認定を受けた西日本唯一の国際大会であるため。したがってウォーキング協会ははじめ各種団体との連携や調整を図りながら運営を行っていかなければならない。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		これまで、大きな事故やトラブルも無く、ウォーカーの参加者数や会場来場者数ともに順調に増加している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		今後も参加者増に繋げていく為には、八代地域住民の参加が重要となる。そのためには、魅力的なコースを設定や会場でのイベント等を見直していかなければならない。 また、開催日程や大会会場の検討も必要である。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		ウォーキング協会等の団体が主体となって実行委員会を運営、実施できればコスト削減にもつながるが、これまでの行政主導から移行していくためにはノウハウを含めて移行への段階が必要で期間を要すると思われる。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		各種団体が独自におこなっている、ウォーキング大会を統合・連携すればコスト削減につながると思われるが、どのように統合・連携していくかの方法には課題も多い。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		各種団体や一般市民等のボランティアを多く募り、ご協力をいただければ人件費の削減につながると思われる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		各団体へ協賛金の依頼はおこなっていくが、今後の経済状況等により減少していった場合は、運営経費の削減を図りながら、参加料等の見直しも検討していかなければならない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後もウオーキング協会や各種団体及び関係団体と情報の共有、連携を図り、「やつしろマーチングリーグ」と共に、地域住民の参加を促す等、効率的な運営を行っていく。					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 九州国際スリーデーマーチは、魅力あるコースの設定、会場での多彩なイベントなどを開催する。また、各支所(旧町村)で永年愛され、親しまれてきた祭り等の開催に併せて地域の魅力あるコースを設定したウオーキング大会(やつしろマーチングリーグ)を行うことで、年間を通して国内外に本市の知名度の浸透と情報発信を図り、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を図っていく。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加	H26進捗状況					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26取組内容				
	維持									
	低下									
決算審査特別委員会における意見等						(委員からの意見等) 特になし				

No	4260422	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	観光振興事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	主として、市内で開催されるスポーツ・文化等の各種大会、スポーツ・文化活動等に係る合宿を行う団体に対し、補助金を交付することで、継続した大会誘致となることで本誌の観光振興、経済発展に貢献する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内で開催されるスポーツ・文化等の各種大会、スポーツ・文化活動等に係る合宿を行う団体に対し、補助金を交付する。 その他ソフトバンクホークス打ち合わせのための旅費や温泉協会負担金等の支出。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
・大会合宿等参加者 ・熊本県温泉協会 ・妙見祭等看板、懸垂幕設置 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・市内で行われる大会・合宿の参加者等に対し、補助金を交付することで、市内での継続した大会・合宿の実施に結び付ける。 その結果として、市内での会場、宿泊施設、観光施設の活用、ひいては八代市の経済発展に貢献する。 ・看板、懸垂幕を設置することで広く県内外の方に祭りなどをアピールする。				・市内で行われる大会・合宿の参加者等に対し、補助金を交付すること。 ・熊本県温泉協会に対して負担金を支出する。 ・県内外からの人の集まる場所に看板、懸垂幕を設置、またその維持、修繕。						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
大会合宿等補助金については、毎年申請が増加傾向にある。その一方で八代市に広く各地から来ていただくための方策が必要と思われる。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位: 千円)				14,959	32,797	11,777	5,424	5,424	5,424	5,424
事業費(直接経費) (単位: 千円)				14,959	17,677	5,057	4,094	4,094	4,094	4,094
財 源 内 訳	国県支出金			869	869	869	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)			14,090	16,808	4,188	4,094	4,094	4,094	4,094
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位: 千円)				—	15,120	6,720	1,330	1,330	1,330	1,330
正規職員従事者数 (単位: 人)				—	2.16	0.96	0.19	0.19	0.19	0.19
臨時職員等従事者数 (単位: 人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	大会等運営補助金等申請実績数	件	計画	—	20	25	30	35	40
				実績	17	28	33	—	—	—
	②	合宿補助金等申請実績数	件	計画	—	5	5	7	7	11
				実績	0	3	5	—	—	—
	③			計画	—					
				実績				—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	観光入込客数 (宿泊数)	観光振興を計る指標として設定	千件	計画	-	198	198	200	205	210
					実績	198	192	236	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		事業の成果次第で八代市への観光客等が増加していくことになるので。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		現在まで事業費は伸びており、事業の役割としてはむしろ増していると考え。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		国・県・民間とも競合する事業でないため。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		大会合宿補助金は、毎年事業費が増している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		一団体あたりの補助額の上限を設けるなど見直しを行い、多くの団体に補助金を交付できるようにしたい。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		補助金交付が主な事業であるので、民間委託等にはそぐわない。また、委託等を行うほどの事務量ではない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		類似・関連する事業は今ところないため。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		補助金交付という事務処理がメインの事業であるので、非常勤職員等による対応は可能。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者負担はない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 現在、主たる事業の大会・合宿補助金の申請件数は順調に増加している。 合宿等補助金は実施後間もないので、しばらく今後の動向を確認する必要がある。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現在の申請基準などを見直すことで、広く各地からの入込客を受け入れられるようにする。		
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260423

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光物産案内所(新八代駅)管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内外からの特産品に関する問い合わせの対応を行う。 ・宿泊施設等の案内。 ・イベント等の案内。 ・多種多様な地域の魅力を全国へ向け発信し、観光振興を図る。 ・観光等施設の維持管理。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民及び観光客	・地域団体(旅館組合等)との連携 ・地域イベントの連携 ・特産、物産品等の展示 ・各種パンフレット等の配布
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代に興味を持つ方や八代を訪れた方からの問い合わせに対し、誠実に対応することで、八代市に対するイメージアップに繋がると共に案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さらなる誘客を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年の九州新幹線部分開業に合わせて開業した八代市観光物産案内所は、八代市の表玄関の情報発信基地としての機能を発揮している。ただし、駅施設の雨漏りが当施設内及び併設の公衆トイレへ影響を及ぼしている。
平成23年3月九州新幹線全線開業、B&Gみやざき(運行開始)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		10,154	11,189	9,095	9,054	9,054	9,187	9,187
事業費(直接経費) (単位:千円)		10,154	10,419	8,045	8,004	8,004	8,137	8,137
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	783	775	1,097	861	861	861	861
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,371	9,644	6,948	7,143	7,143	7,276	7,276
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	770	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.11	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① ショールームの観覧及びパンフレットの恵与等のための訪問者数	千人	計画	—	22	15	15	15
			実績	20	22	12	—	—
	② 観光物産及び宿泊交通に係る問い合わせ等	千人	計画	—	11	4	4	4
			実績	11	10	3	—	—
	③		計画	—				
			実績				—	—
	〈記述欄〉※数値化できない場合							

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 (日帰客)	観光振興を計る指標として設定			計画	-	2283	2306	2329	2352	2375	
						実績	2260	2633	2145	-	-	-	
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定			計画	-	198	198	200	205	210	
						実績	198	192	237	-	-	-	
	③					計画	-						
						実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合													

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		他市内2か所ある観光案内所と同様に八代市の魅力や豊富な観光資源の情報発信をすることで、観光客の獲得を狙う。観光客が増加することで、その経済波及効果により地域振興を促進することができる。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		八代市の表玄関の情報発信基地としての機能を持ち、市民・観光客の両方にとってもその役割は重要である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		八代市のイメージアップと来訪者の利便性向上のため、行政の関与は必要である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		来訪者や電話での多種多様な東陽しょうが祭運営委員会 会長幸せに対し、情報提供を行うことで一定の効果が上がっている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		八代を訪れる方への効果的な情報発信を行うために、これからも情報の提供や手法の改善を行う必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		既に業務委託をおこなっている。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない ● 検討の余地あり 可能である		類似事業に関しては、より一層の連携を図り、事業内容を精査することで、効果的で効率のよい事業展開を図ることができる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		必要最小限の人員で運営しているので、人件費の削減は難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		案内業務なので無償で行う。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 観光案内所が行う情報発信及び情報収集は、本市の観光振興計画を実施する上で必要不可欠である。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 観光案内所の業務は、お客様のニーズ及び消費行動を的確に把握できる手段でもあるため、業務委託先とこれまで以上に情報交換することで、質の観光素材を構築し、お客様に提供する。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260424

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広域交流地域振興施設「よかとこ物産館」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	18
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されている八代市広域交流地域振興施設「八代よかとこ物産館」の管理運営事業。								
根拠法令、要綱等	八代市広域交流地域振興施設条例、八代市広域交流地域振興施設条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	その他(	)				● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の生産者及び市内外の消費者	八代市広域交流地域振興施設「八代よかとこ物産館」の管理運営 ①農産物等の展示及び販売の促進 ②地域食材を使用した料理の提供 ③観光情報の収集及び発信 ④上記①～③に関連するイベント開催及び広報活動
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
生産者と消費者相互のふれあいを促進し、特産品販売促進により、市の活性化に資すること	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年3月 九州新幹線全線開通
高速バス(B&Gみやざき)運行開始
平成27年4月 指定管理者の変更

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業活動・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			148	1,564	1,210	2,350	950	950	950	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			148	164	160	250	250	250	250	
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		600	5,500	5,500	2,000	2,300	2,600	2,900	
		一般財源(特別会計→事業収入)		-452	-5,336	-5,340	-1,750	-2,050	-2,350	-2,650	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	1,400	1,050	2,100	700	700	700	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.20	0.15	0.30	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業活動・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市外における物産展の開催・参加			計画	-	13	15	15	15	15
					実績	10	11	17	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	売り上げ	物産施設として売り上げの増を指標とする (3%/年程度)	千円	計画		-	320000	330000	340000	350000	360000	
					実績	312899	320330	343590	-	-	-		
	②	来客数	物産施設として来客数の増を指標とする (3%/年)	千人	計画	-	229	235	242	249	256		
					実績	222	240	250	-	-	-		
	③				計画	-							
					実績				-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合													

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		立地条件やその規模から物産振興、観光振興における市内の拠点施設として中核的な役割を担っている。					
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		売り上げも年々増加しており、市内の生産者にとっての直売所としての機能を果たすとともに、一次産品を中心に一定以上の品質の商品がそろっていることから、近隣住民の利用も多い。当初想定以上の収益性のある施設となっている。					
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない		地場産品の消費拡大、販路拡大を図るものであり、市の関与が必要である。一部の商品については、周辺の民間施設でも取り扱っており、競合している。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		毎年、売上げ・来客数ともに前年度を上回る数値を上げている。					
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		指定管理者制度導入施設として、納付金収入を確保したうえで、物産、観光の拠点としての役割を果たしている。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指定管理導入済み。					
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		施設管理については、物産振興と観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。					
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指定管理導入済み。					
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直しが必要である		施設の収益力に見合った納付金に増額することは可能。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善													
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 指定管理施設であり、納付金が毎年計上されている。これまでどおり利用者、出荷者の満足度を維持し、条例で規定する施設の設置目的に沿った安定的な運営管理を継続し行うことが、今後の課題となる。								
		2 民間実施											
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)											
		● 4 市による実施(要改善)											
		5 市による実施(現行どおり)											
		6 市による実施(規模拡充)											
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
		これまでの運営管理を検証し、適切な運営管理に繋げていく為に施設の設置目的、管理仕様書等に基づき改革していく必要がある。また、指定管理者の変更に伴い、隣接の松中信彦スポーツミュージアムと連携したより充実した事業展開が期待できる。											
改革改善による期待成果					外部評価の実施					有 : 他の制度による外部評価		実施年度	平成26年度
		コスト								3. 現状推進			
		削減	維持	増加	改善進捗状況等		H26進捗状況		H26取組内容				
成果	向上	●					八代市観光施設あり方検討会で検討し、現状維持での方向性となる。						
	維持												
	低下												
決算審査特別委員会における意見等		特になし								(委員からの意見等)			

No 4260426

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁特産品直売所「美湯菜館」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されている千丁町特産品直売所(美湯菜館)の維持管理								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他(千丁町物産振興協会に貸与)					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の生産者と市内外の消費者	千丁町特産品直売所の維持管理及び千丁町物産振興協会による運営
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

H18年度 施設増築(売り場面積増) H22年度 腐食等による外壁修繕
H24年度 腐食による外床修繕 H25年度 老朽化による天井修繕、内壁紙張替え、照明配線工事
H26年度 経年劣化による南側外部壁塗装工事

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)		158	2,054	513	940	580	580	580
	事業費(直接経費) (単位:千円)		158	654	23	100	90	90	90
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	60	60	60	68	60	60	60
		一般財源(特別会計→事業収入)	98	594	-37	32	30	30	30
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,400	490	840	490	490	490
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.07	0.12	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	物産振興協会会員数(法人・団体・個人)	人	計画	-	82	83	84	85	86
				実績	82	79	78	-	-	-
	②	休業日数	日	計画	-	40	30	30	30	30
				実績	33	35	39	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	受取手数料	売りに上げに類する指標として受取手数料の増加を指標とする	千円	計画	-	7,500	7,800	8,000	8,200	8,400
					実績	6,879	6,299	5,473	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	千丁町の物産施設として、生産者と消費者の交流の機会を提供する場を維持するという意味において、必要な事業であると考えられる。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	千丁の特産品が購入できる販売所として、また、会員となっている地域住民にも、生産物等を販売できる生きがいの場所として喜ばれている現状であり、必要な事業であると考えられる。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	運営に市が関与する必要性は薄いため、既に千丁町物産振興協議会にて運営しているが、市の施設であるため、修繕に関しては、今後とも市が関与する必要がある。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	パトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いている。平成27年5月に温泉施設が再開したことに伴い、温泉利用者の当館への入り込み等、増客に期待したい。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	直売所として、多くの特産品が並び、生産者と消費者の交流が行われていることから一定の役割を果たしていると評価できるが今後さらなる利用促進のために外販事業の充実等の余地あり。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	施設管理については、特に修繕や工事などのハード面においては、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	類似施設と一括して管理運営することができれば、コスト削減は可能であるが、設置経緯等から、現在運営を行っている千丁町物産振興協議会での運営が望ましい。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	千丁町物産振興協議会において運営している。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	現状修繕費用等のハード面のコストは市が負担しているが、市や民間の他の事業と協同するなどの方策を講じることによって収益性を高めることができれば、必要な負担を受益者に負担させることが可能となる。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) バトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いているが、平成27年5月温泉施設再開に伴い、温泉入館者の入り込みを期待しているところで現状民間実施しており、今後の在り方について検討の余地はあるものの一定の役割を果たしていると評価できるため。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛け、生産者－消費者の交流からより効果的なPRを求めうる施設にしたい。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		有 : 他の制度による外部評価		実施年度
				平成27年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛けた。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260428

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光案内所(八代駅)管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	25
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	八代駅の観光案内所を拠点のひとつとして、観光情報を中心とした八代市の魅力を発信する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・県内外からの特産品に関する問い合わせの対応を行う。 ・宿泊施設等の案内。 ・イベント等の案内。 ・多種多様な地域の魅力を全国へ向け発信し、観光振興を図る。 ・観光等施設の維持管理。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民及び観光客等	・地域団体(旅館組合等)との連携 ・地域イベントの連携 ・特産、物産品等の展示 ・各種パンフレット等の配布 ・観光案内、問い合わせ等への対応
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代地域に興味を持った方や実際に訪れた方からの問い合わせに対し誠実に対応することで、八代市に対するイメージアップに繋がると共に、案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さらなる誘客を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年の九州新幹線部分開業に合わせて開業した八代市観光物産案内所は、八代市の表玄関の情報発信基地としての機能を発揮している。ただし、駅施設自体の当施設内及び併設の公衆トイレへ影響を及ぼしている(壁からの漏水、天井の破損等)。
平成23年3月九州新幹線全線開業、B&Gみやざき(高速バス)運行開始。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			0	0	2,995	2,965	2,965	3,040	3,040
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	2,645	2,615	2,615	2,690	2,690
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		0	0	2,645	2,615	2,615	2,690	2,690
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ショールームの観覧及びパンフレットの恵与等のための訪問者数	千人	計画	-	22	8	8	8	8	
				実績	20	22	7	-	-	-	
	②	観光物産及び宿泊交通に係る問い合わせ数	千件	計画	-	11	5	5	5	-	
				実績	11	10	4	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2283	2306	2329	2352	2375	
					実績	2260	2633	2145	-	-	-	
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210	
					実績	198	192	237	-	-	-	
	③				計画	-						
					実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合												

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代市における観光案内所のひとつとして、八代市の魅力や豊富な観光資源の情報発信をすることで、観光客の獲得を狙う。また、このことで経済波及効果が見込まれ、地域振興につながる。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		八代市の主要な駅のひとつにおいて、情報発信基地として設置されており、市民にとっても観光客にとってもその役割は重要である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		八代市のイメージアップと来訪者の利便性向上のため、行政の関与は必要と考える。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		来訪者や電話での多種多様な問い合わせに対し、情報提供を行うことで一定の成果が上がっている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		八代市を訪れる方への効果的な情報発信を行うために、これからの情報の提供や手法の改善を行う必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		既に業務委託を行っている。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない ● 検討の余地あり 可能である		類似事業に関しては、より一層の連携を図り、事業内容を精査することで、効果的かつ効率的な事業展開を図ることができる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		必要最小限の人員で運営しているので、人件費削減は難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		案内業務のため、無料で行っていく。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 観光案内所が行う情報発信及び情報収集は、本市の観光振興計画を実施する上で必要不可欠と考える。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No	4260431	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	日奈久温泉施設「ばんぺい湯・西湯・東湯」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	34
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	温泉資源を活用した、市民の健康増進並びに観光の振興及び日奈久地域の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【浴場等の管理・運営】 ①温泉センター(ばんぺい湯、本湯)、東湯、西湯の管理・運営 ②泉源の保守 ③施設の宣伝(情報誌掲載、ホームページ作成) ④イベントの開催及び地域団体との連携 ⑤指定管理者制度導入(契約:平成24年度～平成28年度)								
根拠法令、要綱等	八代市日奈久温泉施設条例、八代市日奈久温泉施設条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(指定管理者)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代市民 日奈久を訪れる観光客		・観光情報誌での施設のPR ・ホームページでの情報発信 ・自主事業の開催 ・地域イベントの連携 ・物産品の販売 ・水質の管理								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市民の健康増進並びに温泉センターを日奈久観光の核施設とし、観光誘客の促進、日奈久地域の観光入込客の増加を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
温泉センターにおいては、リニューアルオープン後6年を経過し、設備の更新や外壁補修等の時期を迎えている。また、公衆浴場(西湯・東湯)においては、建築後40年を経過し老朽化が激しいため、大規模な改修が必要である。										
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)		5,004	19,289	4,699	4,947	19,647	5,342	3,347		
事業費(直接経費) (単位:千円)		5,004	17,749	2,599	2,847	17,547	3,242	1,247		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,402	2,401	2,401	2,401	2,403	3	3		
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,602	15,348	198	446	15,144	3,239	1,244		
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	1,540	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100		
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.22	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光情報誌への記事掲載	回	計画	—	5	5	5	5	5
				実績	5	4	11	—	—	—
	②	自主事業(イベント)の開催	回	計画	—	3	3	3	3	3
				実績	3	8	10	—	—	—
	③	地域団体との連携	回	計画	—	7	7	7	7	7
				実績	9	10	7	—	—	—
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方		単位			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	温泉センター（ばんぺい湯）及び公衆浴場利用者数	日奈久地域への観光誘客の核施設であるため、温泉施設の利用者を計上。	千人	計画	-	260	260	260	260	260	260	
					実績	260	253	262	-	-	-		
	②	日奈久温泉施設全ての収入	経営状況及び納付金の算定基準を判断する上で収入は重要な数値であるため。	千円	計画	-	100000	100000	100000	100000	100000		
					実績	99164	100525	103655	-	-	-		
	③				計画	-							
					実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合													

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	日奈久温泉街の豊富な観光資源による地域振興を実現するための核施設であり、日奈久温泉センターがあることから浴室を設置していない世帯にとっても、必要不可欠な施設となる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	日奈久温泉センター「ばんぺい湯」においては、利用者数も安定しており、地域団体と連携してイベントを開催するなど、日奈久観光の核施設として重要な役割を担っているものの、公衆浴場（西湯・東湯）においては、利用者数が減少している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	民間が経営している温泉施設と一部競合しているものの、日奈久温泉のシンボル施設とし認知度も高く、今後も施設を活用した観光PRを実施していく必要がある。また、日奈久地区の特性として、近隣に公衆浴場があることから、自宅に浴室を設置していない世帯が多く点在している。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	温泉センター「ばんぺい湯」については、市外からの利用者が減少傾向にあることから、市外の方への宣伝活動を強化する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	利用者が減少する夏季に、何らかの形で利用者の減少を食い止める方法を検討すると共に、赤字施設については、廃止を含めた施設のあり方について検討する必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成21年度より指定管理者制度を導入し、現在、九州総合サービス株式会社（熊本市）を指定管理者として選定し、運営している。年間240万円の納付金を八代市に対して納付している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市内には日奈久、坂本町、東陽町に市が保有する温泉施設がある。管理や運営方法等を同じ指定管理者で運営する事でコスト面は削減可能となるが、全てが統一されると各温泉施設の特性を失う恐れがあると考えられる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度導入施設のため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	近年の灯油・電気代の高騰により、指定管理者の支出が増加していることから、近隣施設の状況等を調査し、入浴料等の引き上げを検討する必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については、現状通り指定管理者がおこない、リスク分担上必要な修繕等については計画に基づき現行どおり市で実施する。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 日奈久温泉誘客の核施設として一定の成果を上げているものの、年間を通して利用者数の変動が大きい。特に夏季に利用者数が落ち込むことから、夏季キャンペーン等の自主企画等を指定管理者と検討する必要がある。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持		●												
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260432

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	さかもと温泉センター「クレオン」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	36
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	温泉資源を利用して住民の健康づくりと交流を促進し、住民の健康増進及び観光の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・レジオネラ菌等の発生防止及び衛生管理。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金の徴収及び経理業務。 ・施設の宣伝(ホームページの管理運営)。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。								
根拠法令、要綱等	八代市さかもと温泉センター条例・同施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他(指定管理)							● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民及び市内外からの来館者	・「温泉で健康づくり」・「やつしろ元気体操教室」など高齢者の健康増進を目的とした自主事業の開催。 ・ホームページでの情報発信。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントとの連携。
来館者の健康増進と交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。	・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で採れた新鮮な野菜や物産品の販売。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成7年に開設された。開館当初の入館数は、現在の2倍超の賑わいを見せていたが、長引く景気低迷、近隣の施設との競合、地域の人口減少などの影響を受け入館者は減少し、厳しい運営状況が続いている。また、施設設備の経年劣化による老朽化が激しく、施設設備の維持管理及び修繕に要する経費が増加している。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			19,330	31,613	34,080	33,234	35,445	36,439	47,366	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			19,330	25,313	30,790	30,994	33,205	34,199	44,426	
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	5,000	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)		19,330	20,313	30,790	30,994	33,205	34,199	44,426	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	6,300	3,290	2,240	2,240	2,240	2,940	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.90	0.47	0.32	0.32	0.32	0.42	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「温泉で健康づくり」開催		計画	-			45	45	45	
				実績	43	38	40	-	-	-	
	②	「やつしろ元気体操教室」開催		計画	-			45	45	45	
				実績	42	41	44	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-			50000	50000	50000
					実績	49670	48896	48527	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な観光振興、地域振興の施設であり、今後も事業を継続することが妥当である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		温泉を利活用した健康増進や交流促進など、福祉の面で重要な役割を担う施設である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない		坂本地域の重要な役割を担う施設であるが、施設の老朽化により維持管理に係る経費が増加している。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		施設改修工事による休館等の影響で、利用人数が前年より減少したが、イベントや食堂メニューの開発など、新たな営業展開を行っており、利用者は増加傾向にある。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき		入館人数は年々減少している。新規来館者はもとより、リピーターの獲得にむけて、魅力ある温泉企画等、事業内容を根本的に見直す必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		両施設ともに指定管理者を導入しており、コストの削減は困難である。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		市内の他温泉施設も指定管理者制度を導入しており、統合することでコストを削減することは可能ではあるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指定管理者を導入しており、人件費の削減は困難である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		運営経費が増加傾向にあるため、施設利用料金等の見直しが必要である。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 地域の核となる施設として、地域住民と連携したイベントの開催や地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、利用者を増やす取組みを実施する。また、高齢化率の高い地域の特性を活かし、高齢者にやさしいサービスを提供することで来館者が増加し地域の活性化と観光の振興が図られる。													
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260433

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広域交流センターさかもと館(道の駅)管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	37
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	地域情報(観光・イベント・物産)の発信拠点として交流を促進し、地域の活性化と観光の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金徴収及び経理業務。 ・施設利用者へ観光・道路・イベント等各種情報の提供。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。								
根拠法令、要綱等	八代市広域交流センターさかもと館条例・同施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	● その他(指定管理)					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民及び市内外からの来館者	・グラウンドゴルフ大会(春季・秋季さかもと館杯)の自主事業開催。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントの連携。 ・熊本市びぶれす広場での物産展に出店 ・道の駅スタンプラリーの実施 ・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で取れた新鮮な野菜や物産品の販売。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域住民の情報交換及び来館者の交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成7年に広域交流センターさかもと館が開設され、当初は坂本地域で数少ない商業施設として賑わいを見せていた。しかしその後、長引く景気低迷、市内大型店舗の進出、大雨災害による国道219号線の全面通行止めや高速道路利用による国道の通行量の減少などで、厳しい運営状況が続き入館者数は減少傾向にある。また、施設設備の経年劣化による老朽化が激しく、施設設備の維持管理及び修繕に要する経費が増加している。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業費	総事業費 (単位:千円)			9,748	11,604	11,560	9,863	12,132	11,870	11,944	
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			9,748	8,384	8,620	7,623	9,892	9,630	9,004
		国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)			9,748	8,384	8,620	7,623	9,892	9,630	9,004
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	3,220	2,940	2,240	2,240	2,240	2,940	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.46	0.42	0.32	0.32	0.32	0.42	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	グラウンドゴルフ大会開催	回	計画	-			7	7	7	
				実績	5	6	6	-	-	-	
	②	施設利用予約日	日	計画	-			30	30	30	
				実績	30	19	23	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	さかもと館 物産購入者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。	人	計画	-			45000	47000	49000
					実績	45802	47817	44083	-	-	-
	②	さかもと館 食堂利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。	人	計画	-			18000	19000	20000
					実績	19439	18930	17608	-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		国道219号に位置し、観光客や国道利用者に対する情報発信の拠点であり、観光振興、地域振興の施設でもあることから、今後も事業を継続することが妥当である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		坂本地域のほぼ中央に位置し、山間部で商店の少ない地域にとっては、生鮮食品や野菜等の販売店舗を兼ね備えていることから、商工振興施設としても重要な役割を担う施設である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない		坂本地域の重要な役割を担う施設であるが、施設の老朽化により維持管理に係る経費が増加している。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		荒瀬ダム撤去工事に伴う観光客の減少も影響し、入館者数は減少している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		施設内に設置した荒瀬ダムや球磨川に関する情報展示室を活用と川を利用した新たな観光資源の開発など、入館者数・売上増に向けて事業内容を見直す必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指定管理を導入しており、コストの削減は困難である。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		市内の類似施設も指定管理者制度を導入しており、統合することでコスト削減することは可能ではあるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指定管理を導入しており、コストの削減は困難である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		仕入原価が増加傾向にあるため、販売価格等の見直しが必要である。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 物産の販売機能を持つ本施設は、商店の少ない地域の核となる施設として地域住民のニーズに合った販売事業の展開が必要である。また、荒瀬ダム撤去工事に伴う来館者に合わせたイベントの開催や地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、来館者を増やす取組みを実施することにより地域の活性化と観光の振興が図られる。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26進捗状況				
	維持					H26取組内容				
	低下									
					(委員からの意見等)					
決算審査特別委員会における意見等					特になし					

No	4260434	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	東陽石匠館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	38
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域文化を創造し、先導することを目的とした施設である東陽石匠館を管理運営する								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《東陽石匠館の管理運営》 ・実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム等の資料(以下「石匠館資料」という。)の収集、保管、展示等 ・石匠館資料の利用者に対する説明、助言及び指導 ・石匠館資料に関する専門的、技術的な調査及び研究 ・石匠館資料に関する案内書、解説書、目録等の作成及び頒布 ・展覧会、講演会、講習会及び研究会などに関する事業を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市東陽石匠館条例、八代市東陽石匠館条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
子どもから大人まで、市内外・県外からの来館者を対象。				《多目的ホール展示》 ○宮川行志の「小説一番搾り」展：4月5日～5月6日 ○鳥津亮二の「そうだったのか 八代」：5月24日～6月29日 ○「せせらぎ会 水彩画」展：8月7日～9月2日 ○熊本のめがね橋 横から観る 下から眺める：9月9日～10月31日 ○上塚尚孝の「似顔絵百選」：11月23日～12月28日 ○年賀状に登場した眼鏡橋：1月4日～1月31日 ○「残映 八代の眼鏡橋・麓川用水路：16基ほか」：2月5日～3月1日						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
来館者に対し東陽町の石橋文化や種山石工と呼ばれる先達の作った石橋群を紹介し、東陽町の歴史を広く伝える。 また、近代・現代の芸術を企画・展示することにより多彩な文化を紹介する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
来館者数は例年約5,000人程であったが、平成25年度以降減少傾向である。小中学生の社会科見学の受入れなど、観光施設としてでなく社会教育施設として認識されてきている。事業開始から20年が経過し、施設及び設備の老朽化が目立ってきている。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位：千円)				8,753	12,395	10,961	11,792	15,558	15,756	11,256
事業費(直接経費) (単位：千円)				8,753	8,125	8,021	8,852	12,618	12,816	8,316
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			746	854	1,399	800	800	800	800
	一般財源(特別会計→事業収入)			8,007	7,271	6,622	8,052	11,818	12,016	7,516
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位：千円)				—	4,270	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
正規職員従事者数 (単位：人)				—	0.61	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
臨時職員等従事者数 (単位：人)				—	2.25	3.00	3.00	2.25	2.25	2.25
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	多目的ホールを利用した各種展示会の開催数	計画	—	10	10	10	10	10	
			実績	6	7	7	—	—	—	
	②		計画	—						
			実績				—	—	—	
	③		計画	—						
実績						—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来館者数	様々な企画展示を行うことにより、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々に東陽町の石橋の歴史を知ってもらう。			計画	-	4900	5000	5000	5000	5000
						実績	4912	4690	3341	-	-	-
	②					計画	-					
						実績				-	-	-
	③					計画	-					
						実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		東陽町に伝わる石橋文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域文化を創造し、先導することを目的として事業を運営している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		東陽町の石橋文化、種山石工の歴史を紹介するだけでなく、県内外の石橋の展示会や様々な芸術家の作品を展示し、多彩な文化を紹介することにより、幅広い年齢層、県内外からの来館者を入り込むよう事業を行っている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぐ目的から、優秀な石工を輩出し、多数の石橋が現存する東陽町において管理運営することが望ましく、国や県、民間とも競合していない。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		来館者数は減少傾向である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		今後は、より多くの芸術家の作品の展示会を開催するとともに、市ホームページ等を活用した広告宣伝に力を入れることにより、来館者数の増に取り組む。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		現在、非常勤職員4名の体制で管理運営を行っているが、将来的に指定管理者制度の導入によるコストの削減など、検討する余地はある。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		石匠館は石橋の文化を伝える資料館であり、たくさんの優秀な石工を輩出し、数々の石橋が現存している東陽町において管理運営していくこと望ましい。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり ● 可能である		館長を含む従業員4名は非常勤職員であり、平成26年度から館長の月額報酬を引き下げている。さらに平成28年度からは3名体制になる予定であり、人件費の削減を行う。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		来館者数が減少傾向である現状での受益者負担の引き上げは難しいと思われる。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 東陽町の石文化を現代に継承する重要な事業であり、今後も継続していく必要がある。館長を含む従業員は非常勤職員であり、現行どおり事業を進めていく。										
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 東陽町の石文化を継承しつつ、多彩な芸術を幅広く企画・展示することにより、子どもから大人まで幅広く来館者数の増に取り組む。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持		●												
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No	4260443	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	東陽交流センター「せせらぎ」「菜摘館」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	47
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	八代市の自然を生かした、農林産物及び特産品を使った食材提供の場を確保し、市の産業、観光、各種イベント等の情報発信などを行うことで都市住民との交流の促進を行い、八代市の産業の活性化を図るとともに農業経営の安定を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	管理運営:指定管理者「株式会社東陽地区ふるさと公社」 ○温泉施設「ゆめあかり」の管理運営 ○レストラン「さんふる」の管理運営 ○物産店「さんぐらん」の管理運営 市内外、県外からの観光客を対象に、温泉や八代市の農林産物を食材としたレストランの経営、八代市の特産品を販売する物産店を運営する。								
根拠法令、要綱等	八代市産地形成促進施設東陽交流センター「せせらぎ」条例、同「せせらぎ」条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(指定管理者(株式会社東陽ふるさと公社))				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
市内外、県外からの観光客を対象				温泉施設については常に安全で清潔な温泉の提供。 レストランは宴会やゆったりプラン、バイキングなど新たなメニューを開発。物産店は、地域特産品の開発や新たな販売ルートの開拓。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
温泉施設、八代市の食材を使ったレストランや物産店を活かして、市内外からの観光客の増に努め、都市住民との交流促進を行い八代市の産業の活性化を図るとともに農業経営の安定を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併前の平成17年の開館当初から指定管理者を制度を導入している。当初は赤字経営が続いたが、レストラン部門のメニューの開発などにより一時、黒字経営となったものの、燃料高騰の影響を受け、平成25年度は赤字経営となったが、平成26年度は燃料費の高騰を受けたものの、経費の節減を行ったことにより黒字経営となっている。温泉の入込み客数は横ばい状態であるが、施設の老朽化により毎年機械設備等の修繕が発生している。施設管理者として市が安心安全な施設として維持管理しなければならない。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				5,824	11,095	7,090	28,477	7,340	7,340	7,340
事業費(直接経費) (単位:千円)				5,824	7,875	3,450	24,837	3,700	3,700	3,700
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			3,000	1,251	3,000	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)			2,824	6,624	450	24,837	3,700	3,700	3,700
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				—	3,220	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.46	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	販売イベント等への出店	回	計画	—	20	20	20	20	20
				実績	20	20	20	—	—	—
	②	「ふろの日」のイベントの実施	回	計画	—	36	36	36	36	36
				実績	36	36	36	—	—	—
	③			計画	—					
				実績				—	—	—
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	入込み客数の増	各種イベントを実施することにより市内外からの観光客増に努める。	人	計画	-	170000	170000	170000	170000	170000
					実績	172208	161880	156023	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		開館当初から指定管理者を導入し、管理運営を行っている。市内に温泉施設は他にあるものの、東陽町への観光客を呼び込む最適な施設であることから、今後も事業を継続することが妥当である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		入込客数は減少傾向であるが、地域振興及び交流拠点施設との観点から、重要な役割を担う施設である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない		協定により10万以上の修繕は市が実施しているが、今後、施設の老朽化により長年コストがかかると考えられる。特産品・食材提供の場については、菜摘館にて実施している。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		前年度赤字経営であったものの、平成26年度は黒字となった。近年の燃油の高騰による経費の圧迫、老朽化による温泉設備機器の故障による燃料使用量の増加が主な原因となっているが、経費節減や機器等の点検を実施し改善している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		効率的な人員配置、温泉管理業務の見直し、新たなメニューの開発、売り場改革及びネットビジネスへの取組み等により経営の立直しを実施していく必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		開館当初から指定管理者を導入しており、コスト削減は困難である。また、施設の老朽化等により機械設備の維持管理に経費がかかっている。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		八代市内には日奈久、坂本町東陽町に市が保有する温泉施設がある。管理や運営方法等を同じ指定管理者で運営することでコスト面では削減が可能であるが、全てが統一されることにより各温泉施設の特性が失われる恐れがある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		開館当初から指定管理者を導入しており、削減は困難である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直しが必要である		消費税率の改正に併せて、平成26年4月1日から、温泉施設利用料金を大人10円、回数券120円、家族風呂20円、部屋使用料10円それぞれ引き上げている。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 開館当初から指定管理者を導入しており、現在の指定管理者が平成29年度までとなっており、引き続き指定管理者による管理運営を進めていく。										
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 引き続き指定管理者による管理運営を行い、さらなる経営の向上、産業の活性化、農業経営の安定を図るとともに、灯油ボイラーに代わる新たな熱源への切り替えによる施設維持費の削減に努めていく。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持	●													
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260444

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	松中信彦スポーツミュージアム管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	48
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	スポーツ分野における市民栄誉賞受賞者である松中信彦氏から寄贈された施設を活用し、スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出を図る								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設管理運営委託 施設設備工事・修繕								
根拠法令、要綱等	八代市松中信彦スポーツミュージアム条例 八代市松中信彦スポーツミュージアム条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		
	● その他(指定管理者			)			● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代地域の青少年 県内外の観光客	・ホームページの運営、イベントや施設内展示物のPRチラシ作成 ・施設内を効率よく活用したスポーツ系イベントの実施 (的当て大会、松中信彦選手の似顔絵大会等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・八代地域のイベントや祭り等との連携 (九州国際スリーデーマーチ、全国花火競技大会、妙見祭等)
松中信彦選手の現在までの軌跡や貴重な展示物に直接触れ合うことで、青少年の将来の夢を育み、各種スポーツ系イベントを開催しスポーツの魅力を発信する。 また、九州国際スリーデーマーチや全国花火競技大会等の八代地域のイベントとの連携により、新八代駅周辺の賑わいや入館者の増大を図る。	・やつしろよかとこ物産館との連携

事業開始時点からこれまでの状況変化等

開館以来、八代市及び指定管理者において様々なイベントや特別展を開催し、入館者の増加に向けて取り組んできているが、なかなか有料の入館者の増加に繋がらないのが現状である。無料開放を実施すれば集客はあるが、収入としての実績が上がらない。これらは、「スポーツによる、まちづくり」に資するため、松中信彦選手だけにとどまらず、他のアスリートや著名人の特別展など魅力あるイベントの開催へ期待が高まってきている状況である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)	58	9,667	5,474	983	983	983	983
	事業費(直接経費)	58	7,567	4,774	283	283	283	283
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)	58	7,567	4,774	283	283	283
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	—	2,100	700	700	700	700	700
	正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.30	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	広告宣伝、イベント開催 (下記記述欄)		計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	<記述欄>※数値化できない場合									
	・ラジオ、新聞、雑誌等の広告宣伝媒体やスポーツ大会、八代地域のイベントや祭り会場で幅広く情報を発信する。									
	・八代地域のアスリートや著名人による講演会や特別展など魅力あるイベントの開催を行う。									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	入館者数 (有料)	観光振興を図る指標として設定	人		計画	-	3750	3000	3000	3000	3000
						実績	2056	2500	2317	-	-	-
	②					計画	-					
						実績				-	-	-
	③					計画	-					
						実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出 を図っていくために必要である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		野球に限らず各種スポーツの情報発信をおこなうことで、八代市のス ポーツ発展に繋げる必要がある。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		市内に類似している競合施設も無く、プロ野球選手として人気の高い 松中信彦選手の知名度を活用し、市外へのファン等に八代市をPR する場所となる必要がある。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		無料入館者を含めると全体的に入館者数は毎年増加しているが、成 果指標である、有料入館者は昨年の実績を下回った。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		八代市と指定管理者との連携を密にして、魅力あふれる体験型イベ ントの開催を行っていないなければならない。また、松中選手に限ら ず、八代市出身や八代市にゆかりのあるスポーツ選手の展示等も年 頭する必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		八代市(観光振興課、スポーツ振興課)、指定管理者、関係団体とそ れぞれの情報を共有し、連携を図り各機関と協力し合って効率よく運 営を行う。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		事業目的の観点から、目的や形態が類似・関連する事業との統合・ 連携は必要と考える。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		必要最小限での人員で対応してるので、人件費削減は厳しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		新たな事業展開と併せての検討が必要。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																		
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 指定管理者による専門的な知識を活かした運営を行い、八代市と情報の共有、連携を図り、効率的な運営を行っていく。															
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 開館以来、八代市及び指定管理者において様々なイベントや特別展を開催し、入館者に増加に向けて取り組んできているが、リピーターの入館者に繋がっていないのが現状である。これまで実施してきた特別展示や体験型に加え、松中氏以外の八代市出身のアスリートにも注目するなど常に新しいイベントの開催を行い、リピーターの入館者増加に取り組み、「スポーツによる、まちづくり」と八代市への経済効果をもたらすように実施していく。																	
改革改善による期待成果																		
		コスト																
		削減	維持	増加														
成果	向上		●															
	維持																	
	低下																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>有 : 他の制度による外部評価</th> <th>実施年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="3">5. 未着手</td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="3"> ①NPO法人八代市体育協会等スポーツの分野に強い団体等への指定を検討する。 ②熊本出身の著名な選手の展示を定期的におこない、リピーター客の増加に取り組む。 ③パブリックビューイングや、グッズの販売を検討する。 ④入館料の無料化を検討する。 </td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		有 : 他の制度による外部評価	実施年度	平成26年度	改善進捗状況等	H26進捗状況	5. 未着手			H26取組内容	①NPO法人八代市体育協会等スポーツの分野に強い団体等への指定を検討する。 ②熊本出身の著名な選手の展示を定期的におこない、リピーター客の増加に取り組む。 ③パブリックビューイングや、グッズの販売を検討する。 ④入館料の無料化を検討する。		
外部評価の実施		有 : 他の制度による外部評価	実施年度	平成26年度														
改善進捗状況等	H26進捗状況	5. 未着手																
	H26取組内容	①NPO法人八代市体育協会等スポーツの分野に強い団体等への指定を検討する。 ②熊本出身の著名な選手の展示を定期的におこない、リピーター客の増加に取り組む。 ③パブリックビューイングや、グッズの販売を検討する。 ④入館料の無料化を検討する。																
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし																

No 4260445

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化 交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	五家荘観光施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	52
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	観光施設の適正な管理を行い、市民や観光客に快適に利用してもらい、利用者の促進を図る事業								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設管理委託(指定管理者制度導入) 施設整備(修繕・工事)								
根拠法令、要綱等	八代市五家荘観光施設条例 八代市五家荘観光施設条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● その他(指定管理		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民 県内外の観光客	指定管理者に施設の利用許可、料金徴収、施設の維持管理を委託。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(施設名)
観光施設の適正な維持管理と利用者数の増加	五家荘平家の里、五家荘自然塾、五家荘溪流キャンプ場、五家荘草花資料館、久連子古代の里、緒方家、左座家、梅の木轟公園管理施設

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度から八代市五家荘観光施設の管理について指定管理者制度を導入している。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	総事業費 (単位:千円)			15,360	22,331	33,535	29,494	29,184	30,213	29,836
	事業費(直接経費) (単位:千円)			15,360	22,331	27,235	21,094	20,784	21,813	21,436
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	7,400	11,100	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		16	16	16	16	16	16	16
		一般財源(特別会計→事業収入)		15,344	14,915	16,119	21,078	20,768	21,797	21,420
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	0	6,300	8,400	8,400	8,400	8,400
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.90	1.20	1.20	1.20	1.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	自主事業(観光イベント)の実施回数	回	計画	-	7	7	7	7	7	
				実績	4	7	7	-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数	観光施設の利用促進を目的としていることから利用者数を設定	人	計画		-	22500	25000	27500	30000	32500
					実績		23596	21429	20038	-	-	-
	②	入場料	施設管理の重要な収入源であることから設定	千円	計画		-	9395	10000	10500	11000	11500
					実績		9698	7863	8188	-	-	-
	③				計画		-					
					実績					-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		来訪者と市民との交流促進の場として、また、五家荘観光の拠点施設として、観光振興に貢献している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		観光施設の管理運営は来訪者への平家落人伝説や秘境のイメージアップ、市民にとっても雇用の場の確保や地域経済活性化に貢献する施設である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		民間が参入しにくい過疎地域であり、同様の国県の施設も設置されていない。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		施設の管理については適正に行なわれているものの、観光客の減少等により、運営上地域住民への経済波及効果が上がっていない。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		今後とも指定管理者制度は、引き続き行うものであり、管理運営上のソフト事業の充実が必要である。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		既に指定管理者制度を導入している。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携は必要と考えられる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		人件費については、必要最小限の人員で対応しているため、これ以上の人件費の削減は難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		観光施設の管理運営事業のため受益者負担は発生しない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 施設の適正な維持管理と利用促進策を講じるとともに、八代市と指定管理者間での情報の共有及び連携を図り、効率的な管理運営を行なっていく。			
		● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
		観光施設については築20年以上であり、整備については計画的に施設の改修を行ないコスト削減に取り組む。 また、魅力あるイベントを開催し効率のよい宣伝を行ない集客の増加に取り組む。					
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況	H26取組内容
	維持		●				
	低下						
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)					

No 4260446

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久観光交流施設「ゆめ倉庫」管理運営事業		会計区分		01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	53
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	日奈久地域観光の拠点として活用し、観光情報の発信及び観光客と市民との交流促進による観光振興を行い、もって地域の活性化を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・施設等の運営に関すること ：観光客への各種情報の発信、観光客と市民の交流促進、管理運営に必要な経理等 ・施設等の利用に関すること ：利用申請の受付、許可、料金徴収等 ・施設等の維持管理及び修繕に関すること ：施設内及び敷地内等の定期的な清掃、設備等の保守点検、施設等及び備品の管理及び修繕等								
根拠法令、要綱等	八代市日奈久観光交流施設条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である	
	● その他(指定管理者			)				● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久を訪れる観光客 八代市民	大正2年に建設され米券倉庫として利用されていた旧JA倉庫を、当時の雰囲気を受け継いだ造りで再現した施設が日奈久観光交流施設「ゆめ倉庫」である。当施設内に設置した、日奈久温泉観光案内所や多目的ホール等を活用し、観光案内業務全般と観光客の休憩の場を提供するとともに、日奈久温泉旅館組合などの日奈久観光に携わる関係者の研修の場としても利用する。 また、指定管理者の自主事業として、定期的に観光客や地域住民を対象とした各種イベントを実施し、新規宿泊客やリピーター獲得のため日奈久の魅力を広げ発信する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
日奈久地域観光の拠点として活用することにより、観光情報の発信及び観光客と市民の交流促進を促すことで、日奈久観光の振興に繋げる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日奈久観光の拠点として地域の観光イベントや、指定管理者の自主事業等により、当初の利用見込み以上の利用がなされている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業活動・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			8,377	8,199	8,918	9,600	9,600	9,600	9,600	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			8,377	7,359	7,518	8,200	8,200	8,200	8,200	
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		3	3	3	3	3	3	3	
		一般財源(特別会計→事業収入)		8,374	7,356	7,515	8,197	8,197	8,197	8,197	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	840	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.12	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業活動・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主事業実施数(指定管理者)	回	計画	-	10	9	9	9	9	
				実績	10	10	6	-	-	-	
	②	地域団体との協力(指定管理者)	回	計画	-	-	8	8	8	8	
				実績	-	-	8	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績					-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
					実績	2260	2441	2145	-	-	-
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
					実績	198	192	236	-	-	-
	③	施設利用・見学者数	自主事業の実施や日奈久温泉街振興のためのイベントで集客が見込まれるため指数として設定した。	千人	計画	-	15	21	21	22	22
実績					15	21	23	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成24年より開始した事業で、実施後の日奈久地区の入込客数はJRA利用者とも重なり増加傾向にある。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	日奈久への入込客数の増加により、観光拠点のニーズは高まり、事業の継続は日奈久振興にとって必要不可欠なものとなっている。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	日奈久地区の観光・イベントに関する情報提供の拠点であり、正確な情報提供・イベントを実施するうえで、市の関与は必要である。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	自主事業や日奈久地域の各種イベントの実施により、日奈久観光に関する問い合わせ数や、施設自体の利用数は事業実施前の計画を上回っている。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	昭和時代の温泉街の賑わいを取り戻すために、各旅館と連携し観光客が宿泊にまで繋がるような魅力的な事業展開が求められる。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	本事業にあたっては、既に指定管理者による運営を実施している。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理である為。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	使用料の減免、免除について、再度検討する必要がある。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 八代市の観光地である日奈久温泉街を発信し、もって地域の活性化を図る拠点とし、今後も本事業を継続する必要がある。		
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 日奈久地域観光の拠点として旅館及び観光関係団体に計画以上に利用され、一定の成果を上げている。今後は日奈久地域の情報発信や観光客等の憩いの場として利用していただけるよう平常時の「おもてなし」事業等に力を入れる必要がある。					
改革改善内容							
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26進捗状況	H26取組内容
	維持						
	低下						
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 特になし		

No 4260447

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久観光施設管理事業			会計区分		01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		06		01		03	
				事業コード(大-中-小)		04		31		54	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興								
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実								
事務事業の目的	日奈久地域を訪れた観光客等が快適に過ごせるよう観光施設等の維持管理に努め、観光地としての魅力アップ及び活性化を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理										
根拠法令、要綱等	日奈久温泉イベント広場条例、日奈久温泉観光憩いの広場条例										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民 日奈久を訪れる観光客	種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
観光施設の適正な管理及び日奈久地域の観光入込み客数の増加を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設等の老朽化により修繕費用等の増加が見込まれる。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)		1,252	1,529	995	1,707	1,007	1,007	1,007
	事業費(直接経費) (単位:千円)		1,252	969	995	1,007	1,007	1,007	1,007
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
		一般財源(特別会計→事業収入)	1,252	969	995	1,007	1,007	1,007	1,007
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	560	0	700	0	0	0
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.08	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績				-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人		計画	-	2283	2306	2329	2352	2376
						実績	2260	2441	2144	-	-	-
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人		計画	-	198	198	200	205	207
						実績	198	191	236	-	-	-
	③					計画	-					
						実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		日奈久地域の観光振興は、八代市観光振興計画の重点プロジェクトの一つとして位置づけられている。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		本事業で維持管理している「織屋」及び「日奈久温泉イベント広場」については、イベント等のメイン会場として利用されていることから、市民と観光客の交流の機会を提供する施設として重要な役割を担っている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		市及び旧観光協会が整備しており、地域内に競合する施設は無い。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		日奈久地域への宿泊客数は、増加したものの、日帰り客数は減少している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		更なる魅了あるイベントを実施する必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		できない 検討の余地あり ● 可能である		事業の性質上、単独での指定管理の導入は難しいものの、指定管理を導入している他の事業と統合は可能であると思われる。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		できない 検討の余地あり ● 可能である		他の事業と統合することにより、委託先が一本化され、コスト削減が可能と思われる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		突発的な修繕のみを職員が対応しており、その他は民間に委託しているため、人件費を見直す余地は無いと思われる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者負担は発生しない。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 他の事業(指定管理導入施設)との統合等でコストを削減する余地がある。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 【内容】 業務委託先の一本化又は他事業(指定管理導入施設)との統合。 【効果】 施設の管理運営費の削減及び周辺施設等との連携による効率的・効果的な施設利用が期待できる。		
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有 : 他の制度による外部評価		実施年度
		平成27年度		
改善進捗状況等	H26進捗状況	5. 未着手		
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

No 4260449

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉観光施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	62
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	観光客のための快適な環境整備による満足度の向上								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が管理する指定管理者で管理していない観光施設や公衆トイレ等の施設利用者の快適性、利便性確保のための維持管理の実施								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
観光施設とその利用者	・観光施設維持管理 公衆トイレの清掃作業委託他
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
観光地のイメージアップによる観光客の増加	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

老朽化し利用頻度が少ない施設については撤去を行った。
平成25年度：公衆トイレ1箇所撤去

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費（単位：千円）			7,127	4,699	6,587	6,733	6,259	6,348	6,348	
	財源内訳	事業費(直接経費)（単位：千円）			7,127	4,699	4,837	4,983	4,509	4,598	4,598
		国県支出金			869	869	894	868	894	911	911
		地方債			0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)			6,258	3,830	3,943	4,115	3,615	3,687	3,687
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員)（単位：千円）			-	0	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
	正規職員従事者数（単位：人）			-	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数（単位：人）			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公衆トイレの数	基	計画	-	12	11	11	11	11	
				実績	12	11	11	-	-	-	
	②	公衆トイレの清掃回数(1箇所当り)	回	計画	-	60	60	60	60	60	
				実績	60	60	60	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3次評価）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 主に公衆トイレに清掃管理になるため数値化できない。											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく ● 一部結びつく 結びつかない		観光施設・公衆トイレを快適に使用していただくことが、観光振興に貢献している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		施設の清掃管理については、市民の雇用の場として貢献している。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		施設の清掃管理等であり、山間部に位置しているため、民間が参入してくるとは考えにくい。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		施設の維持管理については、適正に行なわれているが、観光客の増加にいたっていない。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		利便性がない施設については、撤去する等、施設の見直しが必要である。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		住民自治組織へ委託することにより、コスト削減は可能。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		関連する事業が無いため他事業との統合・連携は難しいが、市内全域を対象として統合すれば可能であるとする。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		現在、地元住民に公衆トイレの清掃管理を委託しており、これ以上の人件費の削減は難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますか (引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		施設の管理運営事業のため受益者負担は発生しない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 施設の適正な維持管理を行うとともに、清掃管理委託については、住民自治組織へ委託等を視野に入れ今後も継続していく。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 観光施設の適正な管理(冬場の凍結防止対策等)を行なうことにより、修繕コストの削減の効果がもたらされる。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持		●												
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260450

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽観光施設管理運営事業			会計区分		01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		06		— 01		— 03	
				事業コード(大-中-小)		04		— 31		— 63	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興								
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実								
事務事業の目的	「美生の滝」の景観の保全、訪れる観光客の安全確保を図り、観光客がいつ来ても安心して滝を鑑賞できる環境を保つ事を目的とする。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽町を流れる河俣川の支流にある「美生の滝」のトイレ及び遊歩道の維持管理。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度			未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
観光施設と観光客	「美生の滝」のトイレ及び遊歩道の維持管理
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
観光地の清掃及び維持管理を行い、鑑賞できる環境を保つことによる観光客の増加	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年度において、遊歩道の修繕を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位: 千円)	0	0	1,291	1,292	1,290	1,290	1,290
	事業費(直接経費) (単位: 千円)	0	0	101	102	100	100	100
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	101	102	100	100
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
活動指標	概算人件費(正規職員) (単位: 千円)	—	0	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
	正規職員従事者数 (単位: 人)	—	0.00	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	臨時職員等従事者数 (単位: 人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① トイレ清掃回数	回	計画	—	12	12	12	12
			実績		12	12	—	—
活動指標	② 草払い回数	回	計画	—	2	2	2	2
			実績		4	4	—	—
	③		計画	—				
			実績			—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の内容が、トイレ及び遊歩道の清掃維持管理となるため数値化できない。											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく ● 一部結びつく 結びつかない		観光地を利用していただくように、トイレ及び遊歩道の維持管理を行っているため、観光振興に結び付くと考える。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		観光地の維持管理を行う事で景観の保全を行い、観光客に利用していただく。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		施設の維持管理であること、また、山間部であることで民間に行わせる事が難しい。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		維持管理は適切に行っているが、観光客の増加には至っていない。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		利便性がない施設については、撤去する等、施設の見直しが必要である。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		現在は、美生地区住民にトイレ清掃及び遊歩道草払いを委託している。今後も、継続して行う事が望ましい。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		東陽地区では、関連する事業が無いため統合・連携は難しいが、市内全域を対象として統合すれば可能であると考えられる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		現在、美生地区住民にトイレ清掃及び遊歩道草払いを委託しているため、これ以上の削減は難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますか (引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		管理運営事業のため受益者負担は発生しない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 観光地の清掃維持管理が主な事業であるため、今後も、継続して実施していく。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260451

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本憩いの家管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	64
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	温泉資源を利用して住民の健康づくりと交流を促進し、住民の健康増進及び観光の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・レジオネラ菌等の発生防止及び衛生管理。 理。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金の徴収及び経理業務。 ・施設の宣伝(ホームページの管理運営)。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。								
根拠法令、要綱等	八代市坂本憩いの家条例・同施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		
	● その他(指定管理			)			● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民及び市内外からの来館者	・ホームページでの情報発信。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントとの連携。 ・地域で採れた新鮮な野菜や物産品の販売。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
来館者の健康増進と交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成9年に開設された。開館当初の入館数は、現在の2倍超の賑わいを見せていたが、長引く景気低迷、近隣の施設との競合、地域の人口減少などの影響を受け入館者は著しく減少し、厳しい運営状況が続いている。また、施設設備の経年劣化による老朽化が激しく、施設設備の維持管理及び修繕に要する経費が増加している。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			0	0	10,226	11,259	13,361	12,985	10,340
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	8,686	9,369	11,821	11,445	8,100
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	2	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		0	0	8,686	9,367	11,821	11,445	8,100
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	1,540	1,890	1,540	1,540	2,240	
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.22	0.27	0.22	0.22	0.32	
	臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	敷地内における植栽等の整備	回	計画	-			12	12	12
				実績	14	10	7	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	坂本憩いの家 温泉利用人数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-		15500	15500	15500	15500
					実績	14398	15228	15782	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な観光振興、地域振興の施設であり、今後も事業を継続することが妥当である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		温泉を利活用した健康増進や交流促進など、福祉の面で重要な役割を担う施設である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない		坂本地域の重要な役割を担う施設であるが、施設の老朽化により維持管理に係る経費が増加している。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		近隣施設の競合など利用者側の選択肢が増えたこともあり、利用者数は、かろうじて目標を達成している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき		小規模施設であるため、市民ニーズに柔軟に 대응するなど、特性を活かした営業展開をするなど、事業内容を見直す必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指定管理者を導入しており、コストの削減は困難である。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		市内の他温泉施設も指定管理者制度を導入しており、統合することでコスト削減することは可能ではあるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指定管理者を導入しており、コストの削減は困難である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		運営経費が増加傾向にあるため、施設利用料金等の見直しが必要である。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善												
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。							
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果										
		地域の施設として、地域住民と連携したイベントの開催など、利用者を増やす取組みを実施する。また、高齢化率の高い地域の特性を活かし、高齢者にやさしいサービスを提供することで来館者が増加し地域の活性化と観光の振興が図られる。										
改革改善による期待成果												
		コスト			外部評価の実施				無		実施年度	
		削減	維持	増加	H26進捗状況							
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26取組内容						
	維持											
	低下											
決算審査特別委員会における意見等				特になし (委員からの意見等)								

No 4260452

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光施設あり方検討会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	66
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	八代市が設置する観光施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を中長期的視点に立って検討していく。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	検討会の委員は10人以内で組織し、委員は公共経済、法律、財務等の専門的な知識経験を有する者及び有識者並びに公募者のうちから市長が委嘱する。(平成26年度委員数:8人 任期:平成26年7月11日から平成27年3月31日) 委員の役割は下記事項についての調査及び検討を行い、検討結果を市長に提言する。 (1)観光施設の再編方針及び活用方針に関すること (2)その他観光施設のあり方を検討するために必要な事項に関すること								
根拠法令、要綱等	八代市観光施設あり方検討会設置要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度		平成28年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
観光施設あり方検討会委員による観光施設あり方検討会の開催	観光施設あり方検討会を開催し、観光施設の再編方針及び活用方針等について調査及び検討を行い、検討結果を市長に提言する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市が管理する観光施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を中長期的視点に立って検討する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

ファシリティマネジメント(公共施設等総合管理計画等)の策定に着手 (財政課)

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			0	0	2,921	3,279	3,769	0	0
	事業費(直接経費) (単位:千円)			0	0	121	269	269	0	0
	財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)			0	0	121	269	269	0
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	0	2,800	3,010	3,500	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.40	0.43	0.50	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	検討会委員数	人	計画	-		10	10	10		
				実績			8	-	-	-	
	②	検討会開催回数	回	計画	-		4	5	5		
				実績			5	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	検討施設数	八代市の観光施設全47施設の中で、検討して結果を出す箇所数を指標として設定した。		計画		-		13	17	17	
					実績				13	-	-	-
	②				計画		-					
					実績						-	-
	③				計画		-					
					実績						-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		市の厳しい財政状況等から、観光施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を検討することは喫緊の課題である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		市の厳しい財政状況等から、限られた歳入の中で市民サービスの維持・向上を図るために、効果的、効率的な行財政運営が求められていることから、今後の観光施設のあり方を検討することは必要。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		本事業は、市内部の事業であり、あり方検討委員に対し各施設の現状を正確に説明する必要があるため、市が事業主体となっている。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		観光施設全47施設を3年度に分けて実施する計画で、今年度は2年目となる。現在のところ成果目標の達成状況は順調である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		観光施設全47施設を3年度に分けて実施する計画で、今年度は2年目となるため、期間途中で事業内容（実施方法等）を変更すると過年度分との比較等が困難となり、公平性を保てなくなる。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		本事業は、市内部の事業であり、あり方検討委員に対し各施設の管理、運営に携わる立場の市より説明する必要があるため、民間委託等による実施には適していない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		本事業の主な支出は、あり方検討委員の報償費、費用弁償などの必要経費であるため、コスト削減は困難である。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		本事業は、市内部の事業であり、あり方検討委員に対し各施設の管理、運営に携わる立場の市より説明する必要があるため、施設の現状等を知る正職員の対応が望ましい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		事業の性質から受益者負担は適していない。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善												
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 次年度(平成28年度)が3年計画の最終年度にあたるため、引き続き市が主体となって実施することで、観光施設の効率的かつ効果的なあり方を検討する。							
		2 民間実施										
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)										
		4 市による実施(要改善)										
		● 5 市による実施(現行どおり)										
改革改善内容		6 市による実施(規模拡充)										
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果										
		今後の取り組みとしては、3年計画の最終年度である平成28年度観光施設あり方検討会を開催し、検討結果を踏まえ良好な観光施設の整備に向け、財政課が策定に着手しているファシリティマネジメント(公共施設等総合管理計画)との連携を図っていく。										
改革改善による期待成果												
		コスト			外部評価の実施				無		実施年度	
		削減	維持	増加								
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26進捗状況						
	維持					H26取組内容						
	低下											
決算審査特別委員会における意見等						(委員からの意見等)						

No 4260454

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ふれあいセンターいずみ管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	68
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び販売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されているふれあいセンターいずみの管理運営								
根拠法令、要綱等	八代市ふれあいセンターいずみ条例、同施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	その他()							● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の生産者及び市内外からの観光客及び消費者	泉町の観光拠点として、観光情報の発信、地元農林産物や加工品等の販売、地元食材を活用したレストランの運営等を介して、地産地消の推進や地元住民と都市住民との交流の場の提供、地元雇用の確保等、地域振興事業を展開。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
施設利用者増や特産品販売促進により、生産者と消費者の相互交流を拡大する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設の老朽化による維持コストの増加。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			22,694	15,372	13,729	13,611	13,611	13,611	13,611
	事業費(直接経費) (単位:千円)			22,694	12,292	11,279	11,861	11,861	11,861	11,861
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		22,694	12,292	11,279	11,861	11,861	11,861	11,861
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	3,080	2,450	1,750	1,750	1,750	1,750
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.44	0.35	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ふれあいセンターいずみでの魅力あるイベントの実施	回	計画	-	20	24	24	28	28
				実績	20	20	25	-	-	-
	②	高圧受変電設備		計画	-				1	
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	売上(全体)	早期の黒字化とその後の 売り上げの増加を目指す	千円	計画	-	53498	79000	79500	80000	80500
					実績	48895	48856	46667	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代市観光振興計画において、「お客様と住民が交流する場」として位置付け、その充実や適切な維持管理をするよう明記してある。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		五家荘観光の事前学習の場として、また特産品販売や地元食材を使ったレストランがあり、観光客の拠り所となっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		国の財政支援を受けて整備した泉町の観光拠点となっており、観光案内・PR機能、物販機能、食材提供機能、コミュニティ機能を併せ持つ施設であり、他との競合はない。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		観光客入込数の減少等により販売収入が伸び悩んでいる。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		主たる事業項目については、現状のまま維持していくが、広報やイベントの充実等、個別の内容については検討の余地がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		既に指定管理者制度を導入済みである。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		市内に「よかとこ物産館」など同様の物産館が存在するが、指定管理者が異なるためコストの削減は期待できないと思われる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		平成26年度に指定管理者制度を更新しており、人件費の見直しは難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		施設の使用料が考えられるが、現実的には指定管理者と使用者が同一であるため、その効果は期待できない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善													
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 本施設は、泉町の地域振興、物産振興、観光振興の拠点であり、平成26年度に指定管理者を更新したばかりであるため、現行どおりの管理運営とする。								
		2 民間実施											
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)											
		4 市による実施(要改善)											
		● 5 市による実施(現行どおり)											
		6 市による実施(規模拡充)											
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
		広報力の強化による施設利用促進											
改革改善による期待成果													
		コスト			外部評価の実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2">無</td> <td>実施年度</td> </tr> </table>					無		実施年度	
		無		実施年度									
削減	維持	増加											
成果	向上		●		改善進捗状況等 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>H26進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td></td> </tr> </table>					H26進捗状況		H26取組内容	
	H26進捗状況												
	H26取組内容												
維持													
	低下				(委員からの意見等)								
決算審査特別委員会における意見等		特になし											

No 4260455

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農林産物流通加工施設管理運営事業			会計区分		01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)		06		— 01		— 03		
				事業コード(大-中-小)		04		— 31		— 69		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		4	豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		3	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		1	観光の振興								
	具体的な施策と内容		4	観光施設の充実								
事務事業の目的	農林産物の加工により住民の所得の向上及び流通の一元化による地元産品の銘柄の確立を図るとともに、若者の定住を促進し、市の活性化に資すること											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農林産物の加工により住民の所得の向上及び流通の一元化による地元産品の銘柄の確立を図るとともに、若者の定住を促進し、市の活性化に資することを目的に設置されている農林産物流通加工施設の管理運営											
根拠法令、要綱等	八代市農林産物流通加工施設条例、同施行規則											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営			一部委託			● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である	
	その他()										● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前				終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の生産者及び市内外の消費者	加工施設の維持管理を行い、第三セクターである(株)いずみの生産流通拠点として、泉産の特産品を使用した加工品等の製造及び製品開発を行う。また、地元雇用の確保及び流通の一元化による地元産品のブランドの確立を図るとともに、若者の定住促進を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
特産品販売促進により、生産者と消費者の相互交流を拡大する	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設の老朽化による維持コストの増加

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業費	総事業費 (単位:千円)			0	0	5,636	1,400	1,400	1,400	1,400	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			0	0	4,236	0	0	0	0	
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)		0	0	4,236	0	0	0	0	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	0	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	農林産物加工施設で製造する製品の新規取扱店舗数	店舗	計画	-	20	24	30	30	35	
				実績	19	19	45	-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	売り上げ	八代市外での販売高を伸ばすことにより収益性の確保を図る	千円	計画	-	25,450	25,000			
					実績	23,017	22,812	21,956	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代市過疎地域自立促進計画において、農産加工施設等を活用し、加工品等の製品開発をするよう明記してある。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		柚子等の地域の産物を使用した加工品を生産するとともに、県内外への商品の流通経路の開拓を担っている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		国等の財政支援を受けて整備したもので、第三セクターである（株）いずみの生産流通拠点となっている。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		平成26年度においては新規取扱店舗が急激に伸びたものの、消費税増税や阿蘇中岳の噴火により、熊本空港を始めとする阿蘇地域内の売上が減少した。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		主たる事業項目については、現状のまま維持していくが、広報等のPR方法について検討の余地がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		既に指定管理者制度を導入済みである。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		市内に同様の施設がないため。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		平成26年度に指定管理者を更新しており、人件費の見直しは難しい。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		施設の使用料が考えられるが、現実的には指定管理者と使用者が同一であるため、その効果は期待できない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 本施設は、泉町の地域振興、物産振興の拠点のひとつであり、平成26年度に指定管理者を更新したばかりであるため、現行どおりの管理運営とする。		
		改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 主力商品の増産及び新規商品の開発		
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持					H26取組内容	
	低下						
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)		

No	4260456	事務事業評価票		所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	岩崎 和也				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	東陽交流センター「せせらぎ」施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	70
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	地域の避難施設に指定予定の公共施設である八代市産地形成促進施設東陽交流センターせせらぎにおいて、再生可能エネルギーである太陽光を活用する発電設備及びそれに付帯する蓄電池の導入により、災害時に自家発電設備と共に避難施設としての機能を強化する。あわせて木質バイオマスを燃料とするボイラーを設置し、化石燃料からの転換を図る事を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	太陽光発電(15kW)、蓄電池(15kW)設備及び木質バイオマスボイラー設置に係る実施設計業務委託								
根拠法令、要綱等	熊本県市町村等再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要項								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()			一部委託 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
市内住民及び市外、県外からの観光客を対象				太陽光発電(15kW)、蓄電池(15kW)設備及び木質バイオマスボイラー設置に係る実施設計業務委託						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
再生可能エネルギーである太陽光を活用する発電設備及びそれに付帯する蓄電池の導入により、災害時に自家発電設備と共に避難施設としての機能を強化する。あわせて木質バイオマスを燃料とするボイラーを設置し、化石燃料からの転換を図る事を目的とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				0	0	140	171,732	140	140	140
事業費(直接経費) (単位:千円)				0	0	0	171,592	0	0	0
財源内訳	国県支出金			0	0	0	105,574	0	0	0
	地方債			0	0	0	62,700	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)			0	0	0	3,318	0	0	0
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				—	0	140	140	140	140	140
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	東陽交流センター「せせらぎ」再生可能エネルギー等導入工事設計業務委託	千円	計画	—		4741			
				実績			0	—	—	—
	②			計画	—					
				実績				—	—	—
	③			計画	—					
				実績				—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合 平成27年度へ繰越										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方		単位			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	燃料使用料金に係る費用対効果	木質バイオマスボイラーを導入することで発生する燃料費の削減額（概算）	千円		計画	-			-	8621	8621	
					実績				-	-	-		
	②					計画	-						
					実績				-	-	-		
	③					計画	-						
					実績				-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合													

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		本施設は、地域の避難施設に指定予定の公共施設で、本事業を行うことで、災害時に自家発電設備と共に避難施設としての機能強化する。併せて木質バイオマスボイラーを設置し化石燃料からの転換を行い、燃料費の削減を図る。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		本施設は、日頃から、地域振興及び交流拠点施設として重要な役割を担う施設であるが、本事業を行うことで、避難施設としての役割も加わる予定であり、地域住民の安全安心を図る重要な施設となる。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		施設の管理運営については指定管理者で行っているが、市保有施設の改修・新規導入は市で行うことになる。本件は、新規に太陽光・蓄電池設備・木質バイオマスボイラー等の導入に係る実施設計となるため市が実施主体になる。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		事業の設計業務をH26年度、工事実施をH27年度での計画で動いていたが、委託業務がH27年度に繰越され、工事実施についても遅れが生じている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		現在、事業実施に係る費用について、工事設計内容の検討中。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指名競争入札により民間委託しているが、継続事業では無く、内容変更なども無いため本件の委託料の変更は出来ない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		東陽交流センター「せせらぎ」施設における事業への実施設計の為。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		指名競争入札により民間委託している。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		委託については、発注者（市）・受注者（委託業者）の関係で、受益者はいない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 実施設計に基づき、工事を行う。 (工事完了後は指定管理者により管理運営を進めていく)				
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・木質バイオマスボイラーを導入することで、燃料費の削減を図る ・太陽光発電・蓄電システムの導入により、停電時も携帯電話など通信機器の充電など避難施設としての機能強化を図る。							
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上				無 実施年度 H26進捗状況 H26取組内容				
	維持	●							
	低下								
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)							

No 4260458

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公衆無線LAN及び多言語案内板設置事業（創生先行）			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	73
施策の体系 （八代市総合計画に おける位置づけ）	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興							
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実							
事務事業の目的	東アジア地域への地理的優位性と大型港湾を活かしたクルーズ船誘致により、大型客船の寄港が増え、外国人観光客が増加してきている。しかし、受け入れのための多言語対応環境が総体的に整っていないことが、今後の外国人誘客推進上の大きな課題となっている。この課題解消のため、海外からの訪問者に快適な旅行を楽しんでいただき、さらにリピーターへとつながる									
事務事業の概要 （全体事業の内容）	多言語による国内外観光客の受入環境整備： ・多言語に対応した観光情報WEBコンテンツ及びパンフレットの作成 ・国内外観光客に対応したサービス向上のための宿泊施設等を対象とした研修会等の実施 ・観光ガイド等を対象とした研修会等の実施 ・観光施設や観光拠点等における多言語案内板の設置及び携帯端末によるWEBコンテンツ利用促進のための無料公衆無線LANの整備 ※本事業に係る設備整備費は、全体の49.2%									
根拠法令、要綱等										
実施手法 （該当欄を選択）	全部直営 その他（	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 （該当欄を選択）		1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度		平成27年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
外国人観光客	国の1次補正に伴い、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の活用事業として実施するもの。 年々増加傾向にある外国人観光客を始めとした旅行者が快適に楽しめるよう、携帯端末で利用しやすい多言語対応の観光情報WEBコンテンツの作成、観光拠点等における多言語案内板の設置及び無料公衆無線LANの整備など情報発信及び受入体制の強化を図るもの。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
受入体制の強化（整備）	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）		0	0	25,000	2,100	0	0	0
事業費(直接経費)（単位：千円）		0	0	25,000	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	25,000	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員)（単位：千円）		—	0	0	2,100	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）		—	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市観光ポータルサイト制作 (閲覧者数)	人	計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 八代市観光ポータルサイト制作 (閲覧数)	本サイトの閲覧数により、広報効果を把握するもの	人	計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代市観光振興計画実践計画の施策⑤外国人が観光しやすい環境づくりに基づき、事業を実施している。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		本市において、外国人観光客誘致に伴う地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高い。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		国や県が、観光立国、観光立県に向け外国人観光客誘致に取り組んでおり、2020年までに2000万人、2030年には3000万人の誘致を目指している。本市においては、外国人観光客受入環境整備を主として取り組んでいる。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		外国人観光客は年々増加しており、多言語化（英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語）のみならず、					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		H26年度 国の1次補正に伴う事業 H27年度 事業の実施。5ヵ年戦略を策定し「PDCAサイクル」の確立、中長期的な視野で改善を図っていく。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		平成27年度、市内の観光施設等に「くまもと無料Wi-Fi」を市内15箇所に設置したが、民間施設にも自己負担にて設置を促す必要がある。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		インバウンド事業は、マーケットや誘致方法、受入体制も他事業と異なるので、事業の統合によるコスト削減は難しい。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		八代市観光ポータルサイトにおける運営管理費として、サーバー環境管理費、ホスティングサービス費、ドメイン更新費、SSL利用費は必須で経費を要するため					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		本事業の一つ、「くまもと無料Wi-Fi」設置において、管理運営費（ランニングコスト）は、受益者負担による設置を行っている。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 年々増加傾向にある外国人観光客が、快適に楽しめるよう多言語対応のホームページや携帯端末の整備、及び多言語看板の設置など、情報発信、受入体制の整備を促進していく。		
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 外国人観光客のニーズや特性を踏まえた誘致活動を行い、より効果的なPR活動を行う。 併せて、外国人観光客が、観光しやすい環境づくりを推進し、経済波及効果を意識した取り組みを展開する。					
改革改善内容							
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26進捗状況	H26取組内容
	維持						
	低下						
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 特になし		